



2022年度2Q決算 説明会

2022年11月1日

日本製鉄株式会社

目次

1. 2022年度第2四半期決算および2022年度見通し

業績概況

個別開示項目、当期利益
配当

2. 事業環境と収益構造

事業環境

本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料権益／鉄グループ会社／非鉄3社

3. カーボンニュートラルビジョン2050進捗状況

4. 決算概況補足資料

5. トピックス

2022年度2Q決算および年度業績見通し概況

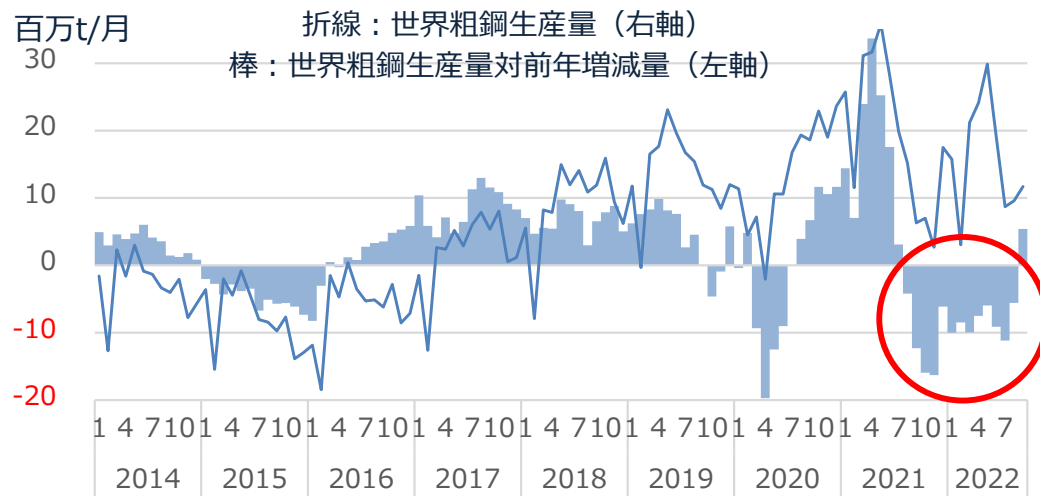
3

- 上期実績連結事業利益：5,417億円（在庫評価差等約2,400億円を含む）（過去最高益）
- 2022年度は厳しい事業環境下においても、前回見通しを上回る連結事業利益8,700億円、実力ベース6,300億円の達成を図る。
- 東アジア鉄鋼メーカーと比較しても相対的に強固な収益基盤を構築

	下期実績	2021年度実績	1Q実績	2Q実績	上期実績	対8/4見通し	対21下実績	下期見通し	対上期実績	2022年度見通し	対8/4見通し	対2021年度実績
単独粗鋼生産 (万t)	1,845	3,868	869	834	1,704	-47	-141	1,700 程度	-4 程度	3,400 程度	-100 程度	-468
単独鋼材出荷 (万t)	1,728	3,556	819	749	1,569	-31	-159	1,560 程度	-9 程度	3,130 程度	-70 程度	-426
為替レート (円/\$)	114	112	126	137	132	±0	18円安	150 程度	18円安	141 程度	5円安	29円安
売上収益 (億円)	36,449	68,088	19,191	19,552	38,774	-1,226	+2,325	41,256	+2,512	80,000	~	+11,912
連結事業利益 (億円)	4,602	9,381	3,388	2,028	5,417	+917	+815	3,283	-2,134	8,700	+700	-681
ROS	12.6%	13.8%	17.7%	10.4%	14.0%	+2.7%	+1.4%	8.0%	-6.0%	10.9%	+0.9%	-2.9%
在庫評価差等除き 実力ベース	3,500	6,900	1,800	1,200	3,000	+500	-500	3,300	+300	6,300	+300	-600

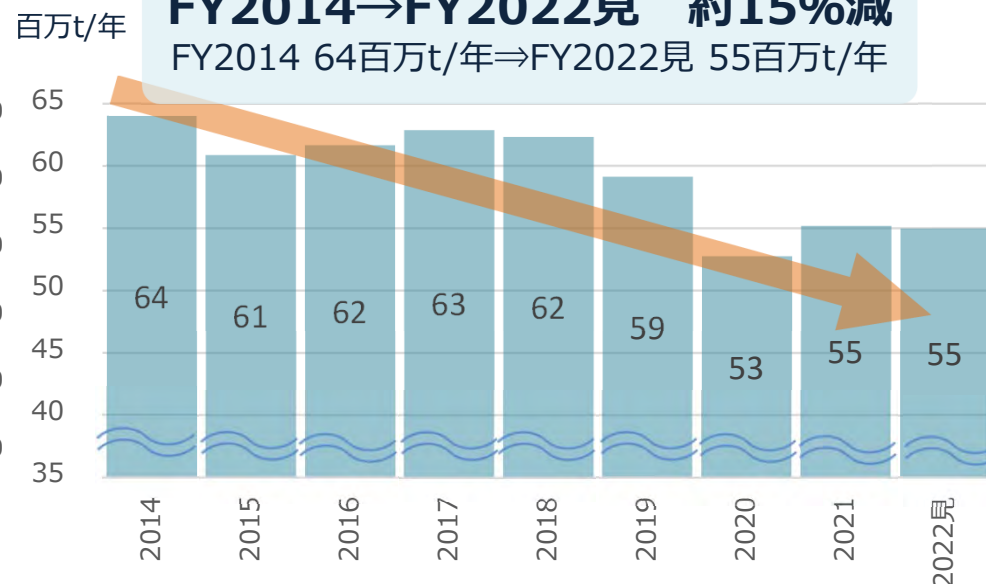
世界粗鋼生産 対前年同月増減

2022年8月まで対前年同月減が13か月にわたり継続



国内鋼材需要

FY2014→FY2022見 約15%減
FY2014 64百万t/年⇒FY2022見 55百万t/年



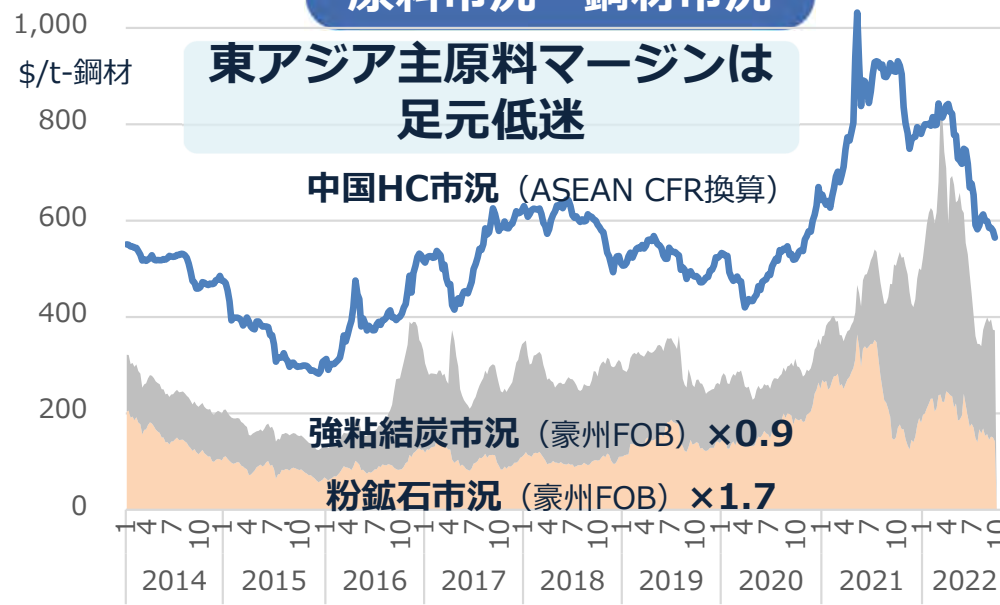
為替レート

FY2014→FY2022見 約3割の円安
FY2014平均 109円/\$
⇒FY2022見平均 141円/\$ (上132/下150)



原料市況・鋼材市況

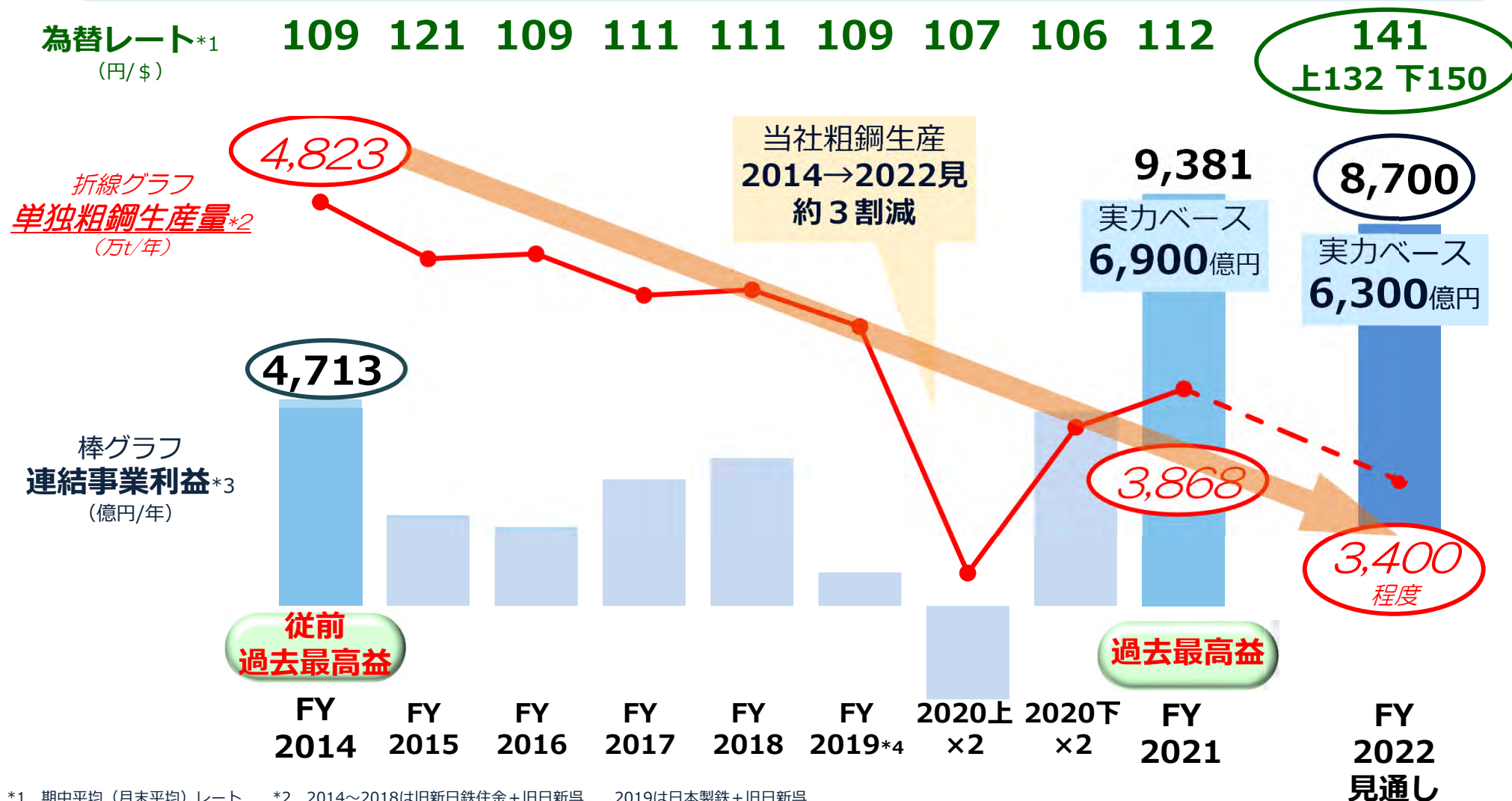
東アジア主原料マージンは足元低迷



連結事業利益推移

5

従前過去最高益だった2014年度に対して、需要減少・円安の進行など外部環境が悪化し粗鋼生産量が3割（▼1,400万t）減少するなかで、数量に頼らず安定的に6,000億円以上の利益を確保する収益構造を構築し2022年度は実力ベース連結事業利益6,300億円を確保する見通し



*1 期中平均（月末平均）レート *2 2014～2018は旧新日鉄住金+旧日新呉 2019は日本製鉄+旧日新呉
*3 ～2016は旧新日鉄住金+旧日新 ～2016は連結経常利益（日本基準）、2017～は連結事業利益(IFRS) *4 FY2019は減損損失等除き

実力ベース連結事業利益変動要因

6

※1 高炉改修影響除き

※2 為替レート影響含む

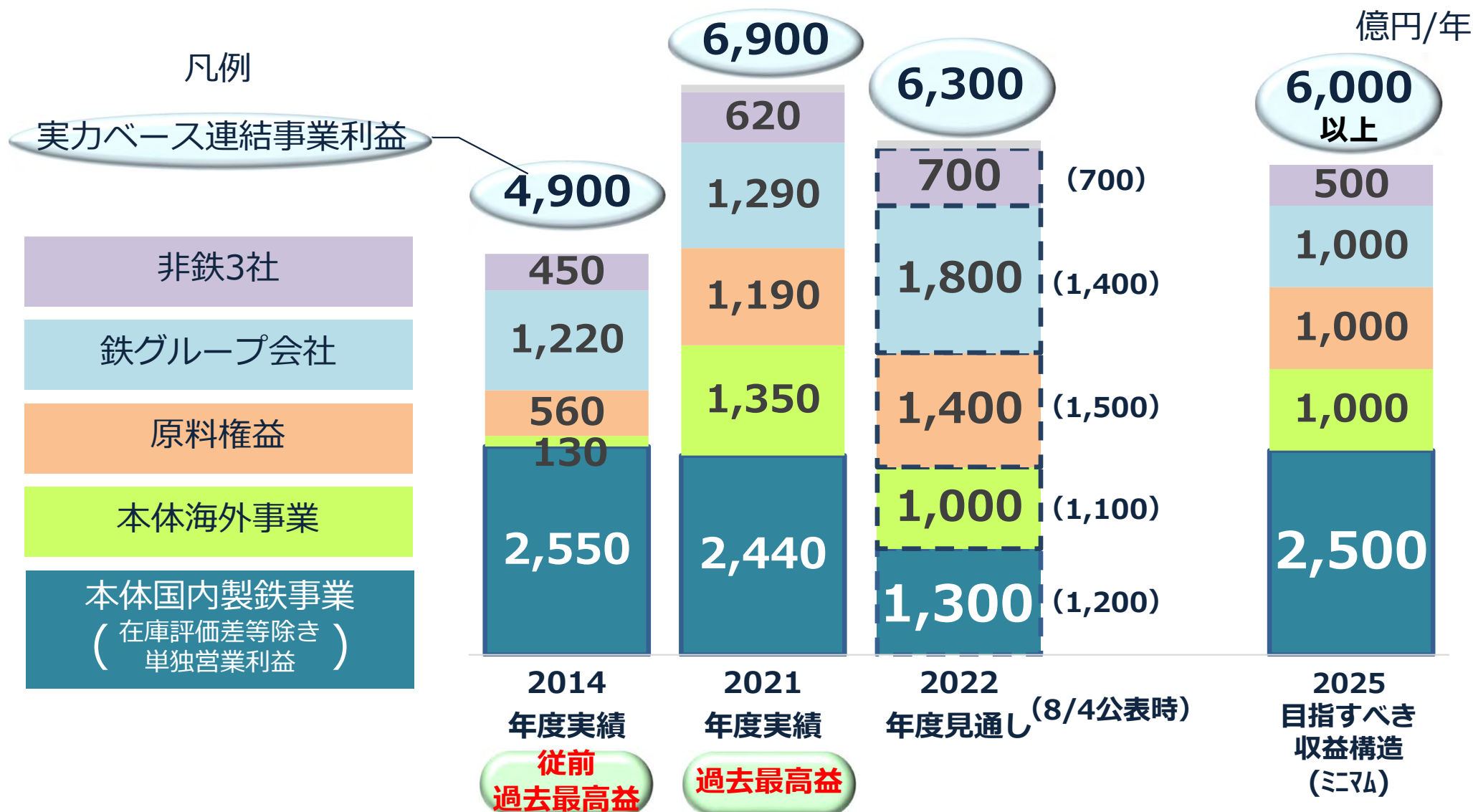
単位：億円

実力ベース損益変動	2022上 8/4見通し 2,500 ↓ 2022上 実績 3,000	2022上 実績 3,000 ↓ 2022下 見通し 3,300	2022年度 8/4見通し 6,000 ↓ 2022年度 今回見通し 6,300	2021年度 実績 6,900 ↓ 2022年度 見通し 6,300
	+500	+300	+300	-600
本体国内製鉄事業	+150	+400	+100	-1,140
生産出荷数量 ※1	-150	-150	-300	-1,400
【鋼材出荷量増減】	【 -31万t 】	【 -49万t 】	【 -70万t 】	【 -426万t 】
マージン ※2 (販売価格・構成・原料価格) ＜鋼材 t あたり＞	+250 ＜+2千円/t＞	+700 ＜+4千円/t＞	+400 ＜+1千円/t＞	-300 ＜-1千円/t＞
【為替レート変動】	【 ±0 】	【 18円安 】	【 5円安 】	【 29円安 】
コスト改善	±0	+100	±0	+500
その他	+50	-250	±0	+60
本体海外事業	-20	-260	-100	-350
原料権益	+70	+60	-100	+210
鉄グループ会社	+320	+20	+400	+510
非鉄 3 社	±0	+40	±0	+80

実力ベース連結事業利益の構成

7

厳しい事業環境下においても、本体製鉄事業で一定の収益を確保するとともに
海外事業・原料権益・鉄・非鉄グループ会社の堅調な利益により
実力ベース連結事業利益6,300億円の達成を図る



個別開示項目、当期利益

8

単位：億円	上期実績	2021年度実績	上期実績	対8/4	2022年度見通し	対8/4
連結事業利益	4,778	9,381	5,417	+917	8,700	+700
個別開示項目	▲494	▲972	-	±0	-	±0
当期利益	2,987	6,373	3,723	+723	6,700	+700
EPS (円/株)	324	692	404	+79	728	+76
ROE(%)	20.3%	20.5%	20.1%			

過去最高益

過去最高益

<個別開示項目内訳>

2022年度 なし

2021年度 ▲972億円

設備休止関連損失▲1,572（上期▲813、下期▲758）

呉鉄源休止関連▲696、和歌山鉄源1系列▲237、

名古屋厚板ライン▲212、君津大形ライン・UO鋼管ライン▲158 等

旧東京製造所土地売却益

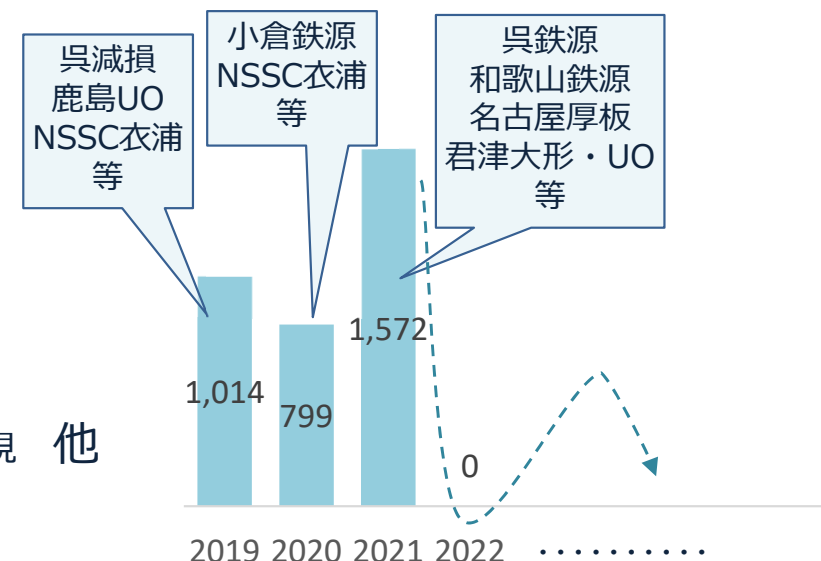
1Q：当社による日鉄興和不動産への売却

3Q：日鉄興和不動産によるグループ外への売却に伴う未実現利益の実現 他

Cf. 設備休止関連損失

休止設備の減損損失(2019)含む

単位：億円

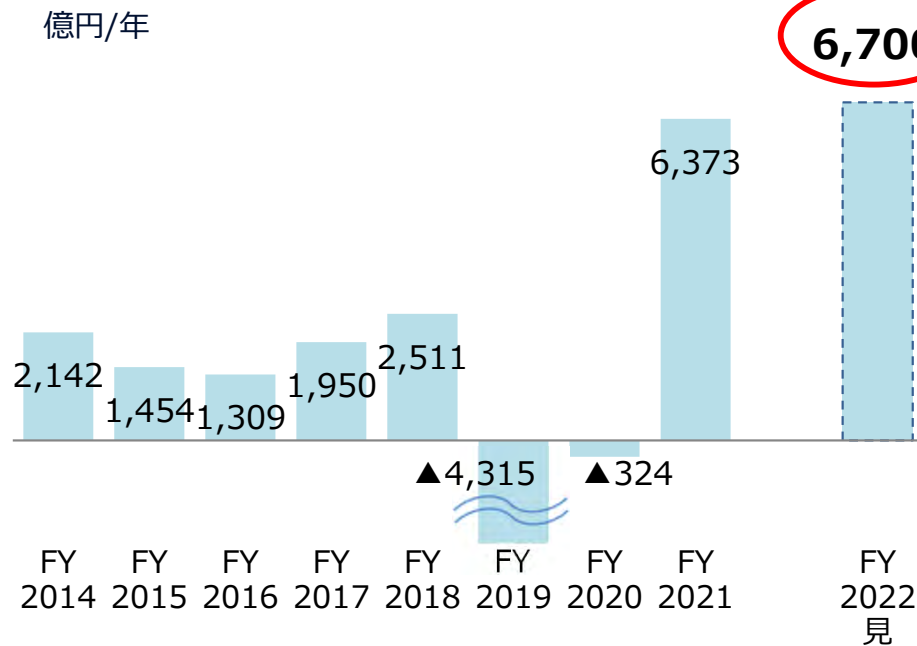


当期利益、ROE、財務体質

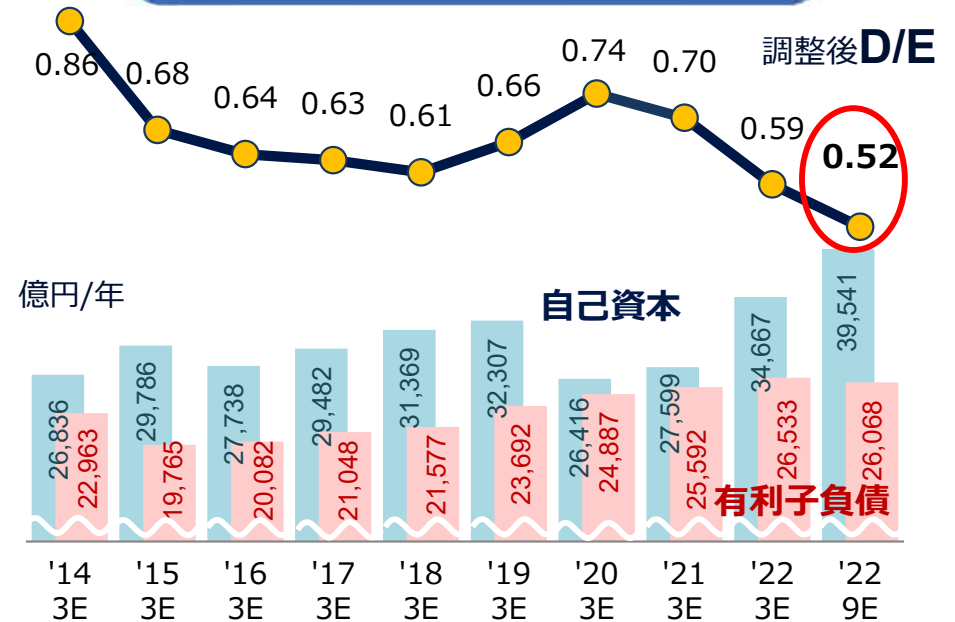
9

当期利益

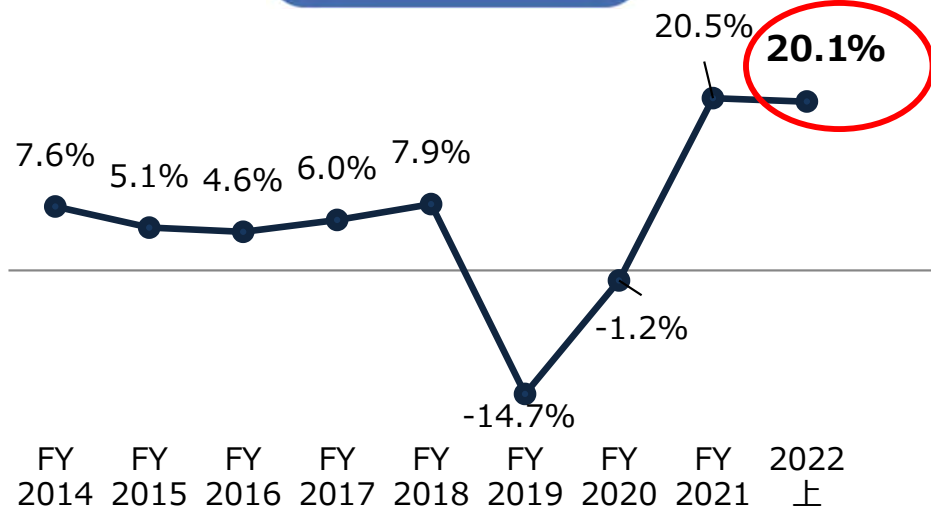
過去最高益



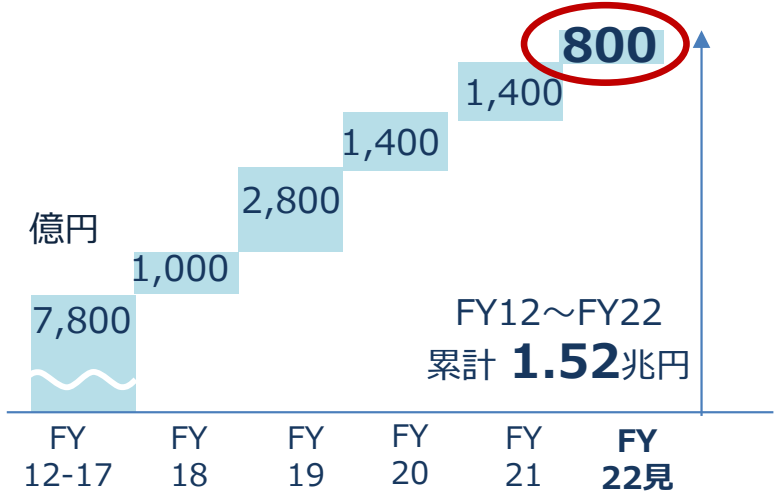
自己資本、有利子負債、D/E



ROE



資産圧縮

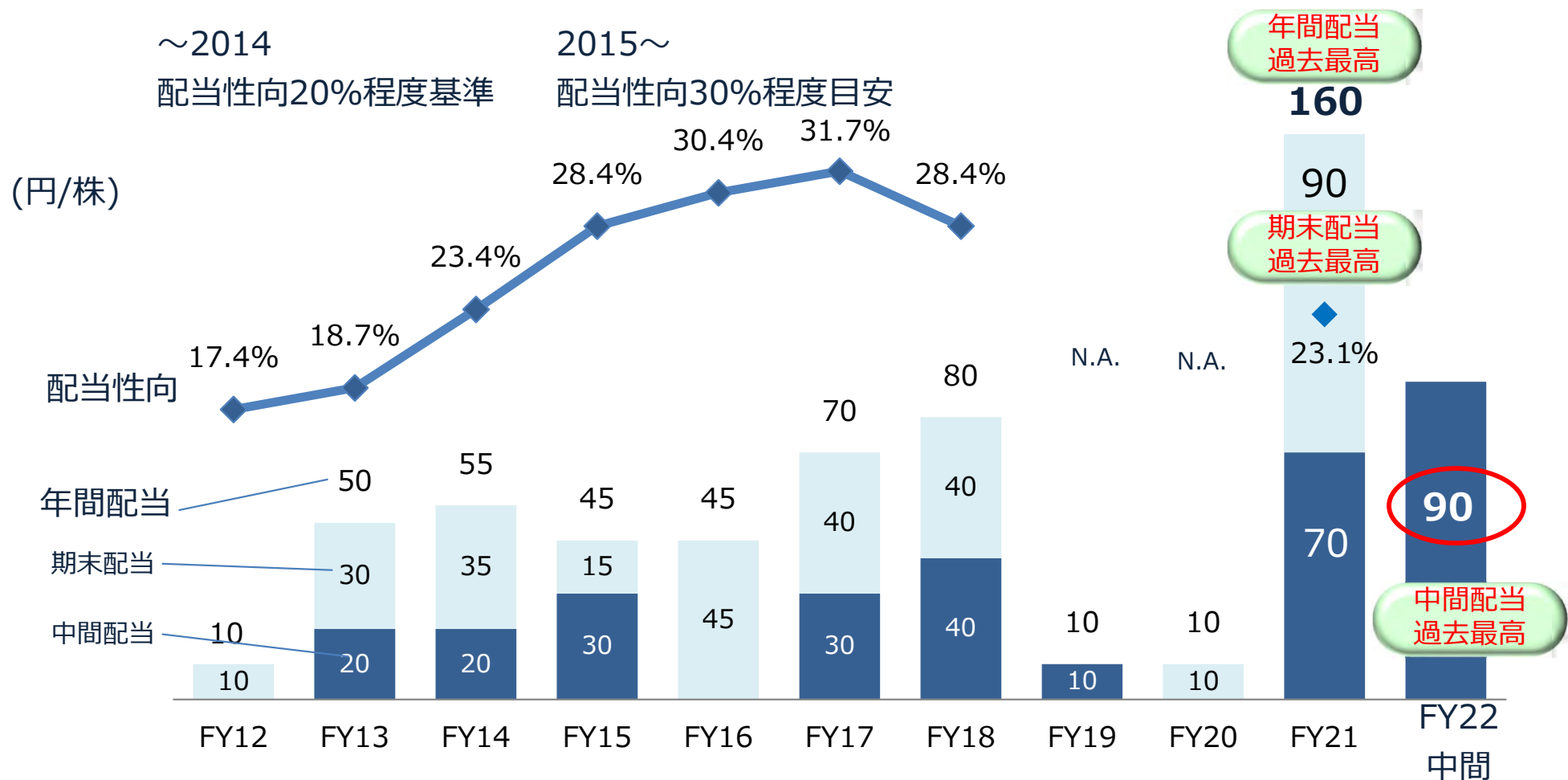


中間配当について

10

当第2四半期末の剰余金の配当については、前回見通し公表時点からの中間期業績及び年度業績見通しの増益、及び高水準の株主還元の持続を目指すべく下期以降の配当水準維持の観点も考慮し、前回公表内容から20円増額し、**1株につき90円（中間配当としては過去最高）**とさせていただきます。

なお、当期末の配当については、第3四半期決算発表時に、年度業績見通し等を踏まえて判断し、公表する予定です。



目次

1. 2022年度第2四半期決算および2022年度見通し

業績概況

個別開示項目、当期利益
配当

2. 事業環境と収益構造

事業環境

本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料権益／鉄グループ会社／非鉄3社

3. カーボンニュートラルビジョン2050進捗状況

4. 決算概況補足資料

5. トピックス

世界経済は不透明感を増しており、厳しい鋼材需要が継続すると想定。

今後の需要回復、中国の景気刺激対策効果、減産動向等を注視。

- 中国：厳格なゼロコロナ政策、長引く不動産市場低迷により経済停滞、需要回復の目途が立たない状況
- 米国：インフレ抑制を優先、住宅市場等で利上げの影響が顕在化
- 欧州：冬を迎える中でのガス供給懸念、エネルギー価格高騰等インフレにより経済が急減速
- 新興国：資源エネルギー高・ドル高により外貨準備高減少

GDP成長率見通し

出典：IMF 10/11公表 単位：%

CY21 CY22見通し CY23見通し

		今回	対 7/26 予想	対 CY21	今回	対 CY22
世界	6.0	3.2	±0	-2.8	2.7	-0.5
米国	5.7	1.6	-0.7	-4.1	1.0	-0.6
欧州	5.2	3.1	+0.5	-2.1	0.5	-2.6
中国	8.1	3.2	-0.1	-4.9	4.4	+1.2
韓国	4.1	2.6	+0.1	-1.5	2.0	-0.6
日本	1.7	1.7	±0	±0	1.6	-0.1
ASEAN*	3.4	5.3	±0	+1.9	4.9	-0.4
インド	8.7	6.8	-0.6	-1.9	6.1	-0.7
ロシア	4.7	-3.4	+2.6	-8.1	-2.3	+1.1
ブラジル	4.6	2.8	+1.1	-1.8	1.0	-1.8

鋼材需要見通し

出展：World Steel Association 2022.10.19想定 単位：百万t/年

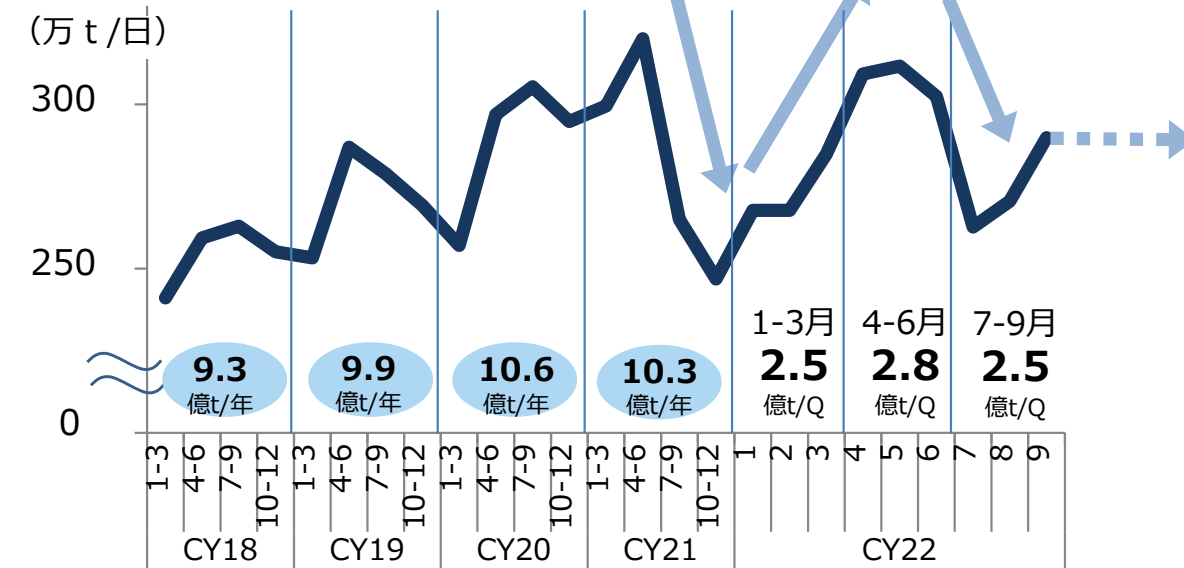
CY22見通し CY23見通し

	鋼材 需要	対 22.4 予想	対 2021	対2021 増減率	鋼材 需要	対 2022	対2022 増減率
世界	1,797	-44	-42	-2.3%	1,815	+18	+1.0%
米国	99	-1	+2	+2.1%	101	+2	+1.6%
欧州	159	-3	-6	-3.5%	157	-2	-1.3%
中国	914	-38	-38	-4.0%	914	±0	±0%
韓国	55	-2	-1	-2.5%	55	±0	±0%
日本	58	-1	+0	+0.2%	59	+1	+1.7%
ASEAN*	77	+1	+4	+5.8%	81	+5	+6.0%
インド	113	-1	+7	+6.1%	120	+8	+6.7%
ロシア	41	+6	-3	-6.0%	37	-4	-10.0%
ブラジル	24	-0	-2	-8.5%	25	+1	+5.0%

(*)インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

鋼材需要は低調で今後の見通しも不透明
政府の景気刺激策の効果や粗鋼減産政策の動向、ゼロコロナ政策の動向の需給への影響を注視

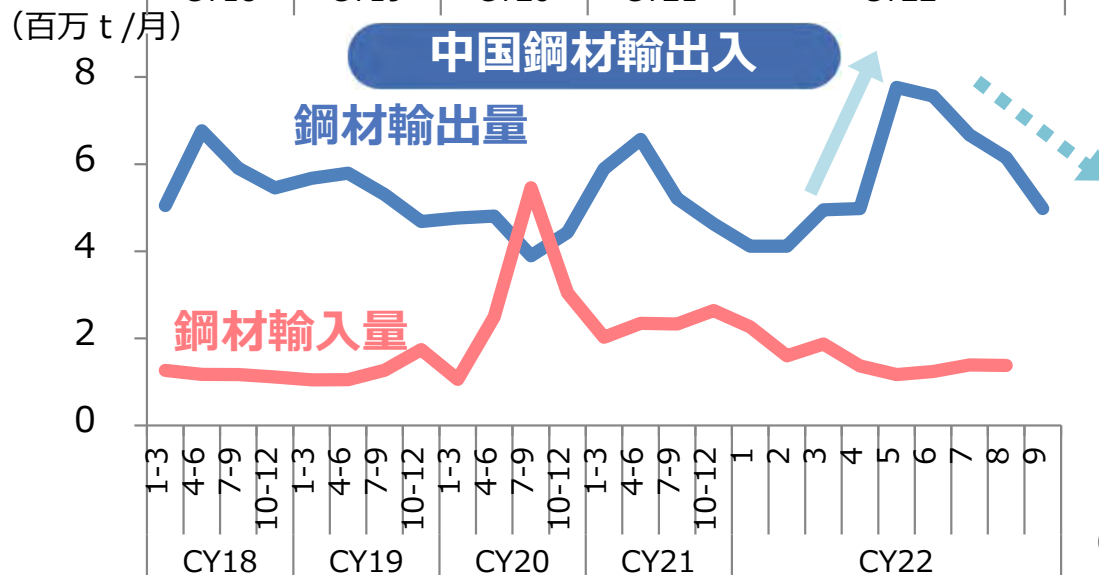
中国日当り粗鋼生産



【足元までの動き】

- ・建設需要減退や電力制限下での製造業の活動抑制に加え、ロックダウンに伴う生産・物流含めた経済混乱、更に夏場の不需要期に入ったことにより、鋼材需要が減少。
- ・粗鋼生産は4～5月をピークに増加していたが6月以降は減産、8月から再度増加したが足元水準が続いても対前年減産となるレベル。
- ・鋼材輸出も5～6月のピーク以降は減少。

中国鋼材輸出入



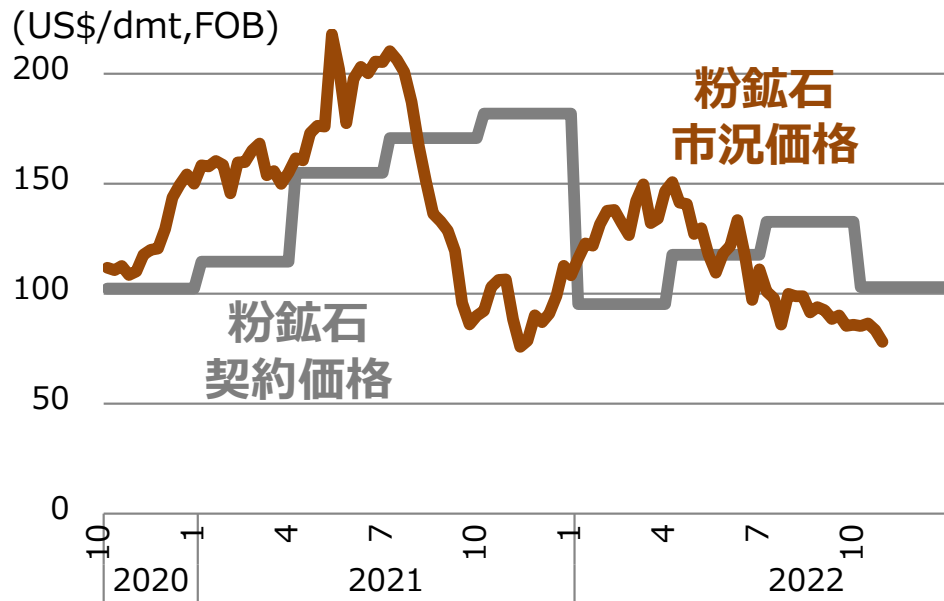
【今後の見通し】

- ・2022年も脱炭素方針をふまえた粗鋼減産政策の継続が宣言されており、足元増減産を繰り返しながらも全体としてはコントロールされている。
- ・今後も4～5月のような高生産や5～6月のような高水準の鋼材輸出が持続するとは考えにくい。

(当社推定)

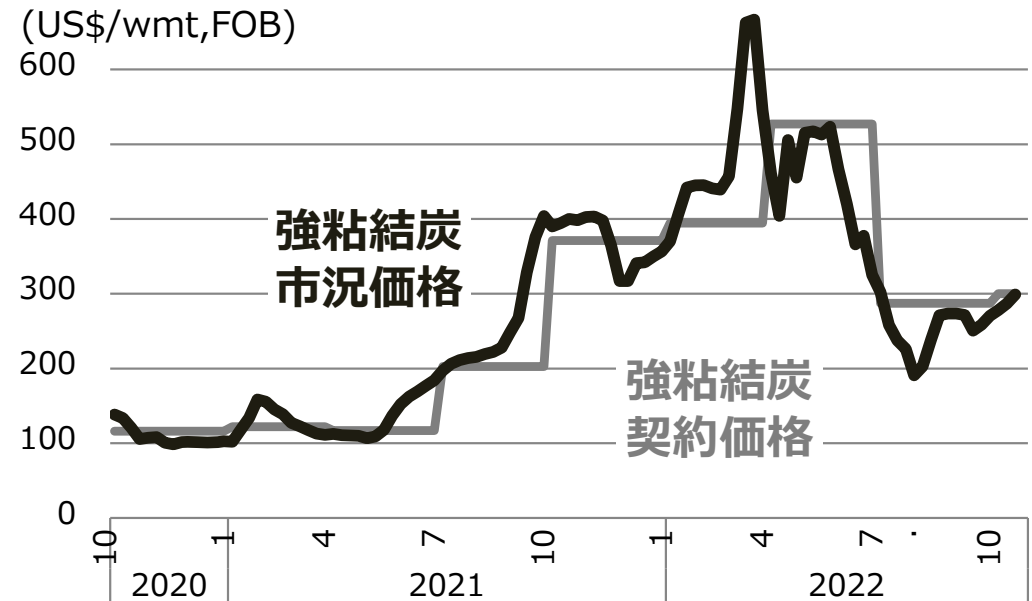
鉄鉱石価格

世界的な景気後退への懸念から下落し足元FOB 80\$程度で推移

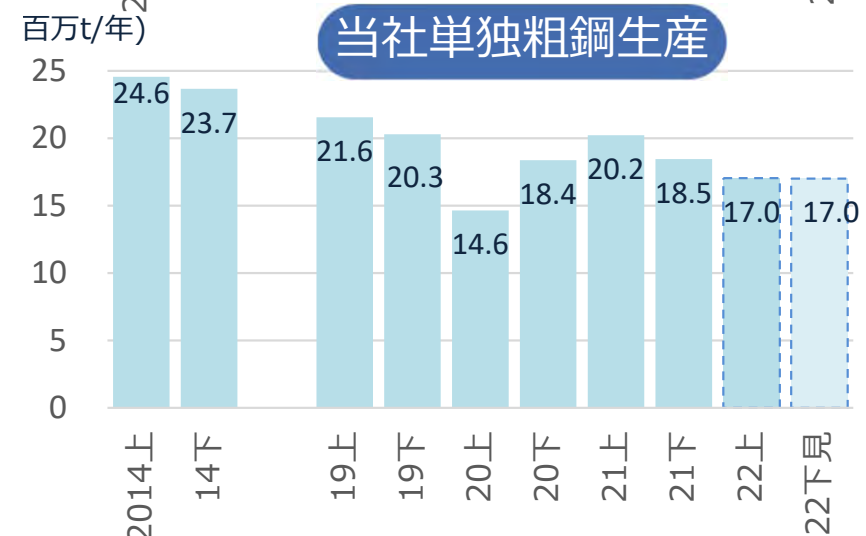


原料炭価格

石炭産出国の悪天候や労働力不足、一部炭鉱の操業トラブル等により8月以降ゆるやかに上昇



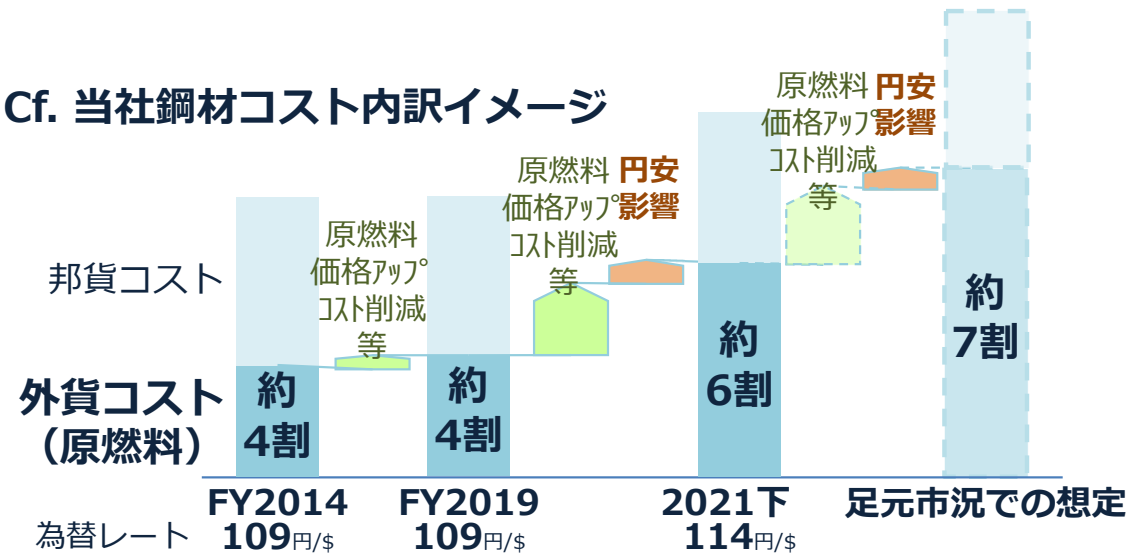
建設分野や造船・建産機等の分野で底堅い需要が継続するも、半導体供給制約下で自動車生産回復が遅れ、資源価格高騰や更なる円安進行で景気下押し圧力が強い。



鋼材コスト中の外貨コスト

近年の原燃料価格の上昇に伴い、鋼材コストに占める外貨建コストの割合が上昇。円安による国内事業への影響が増大。

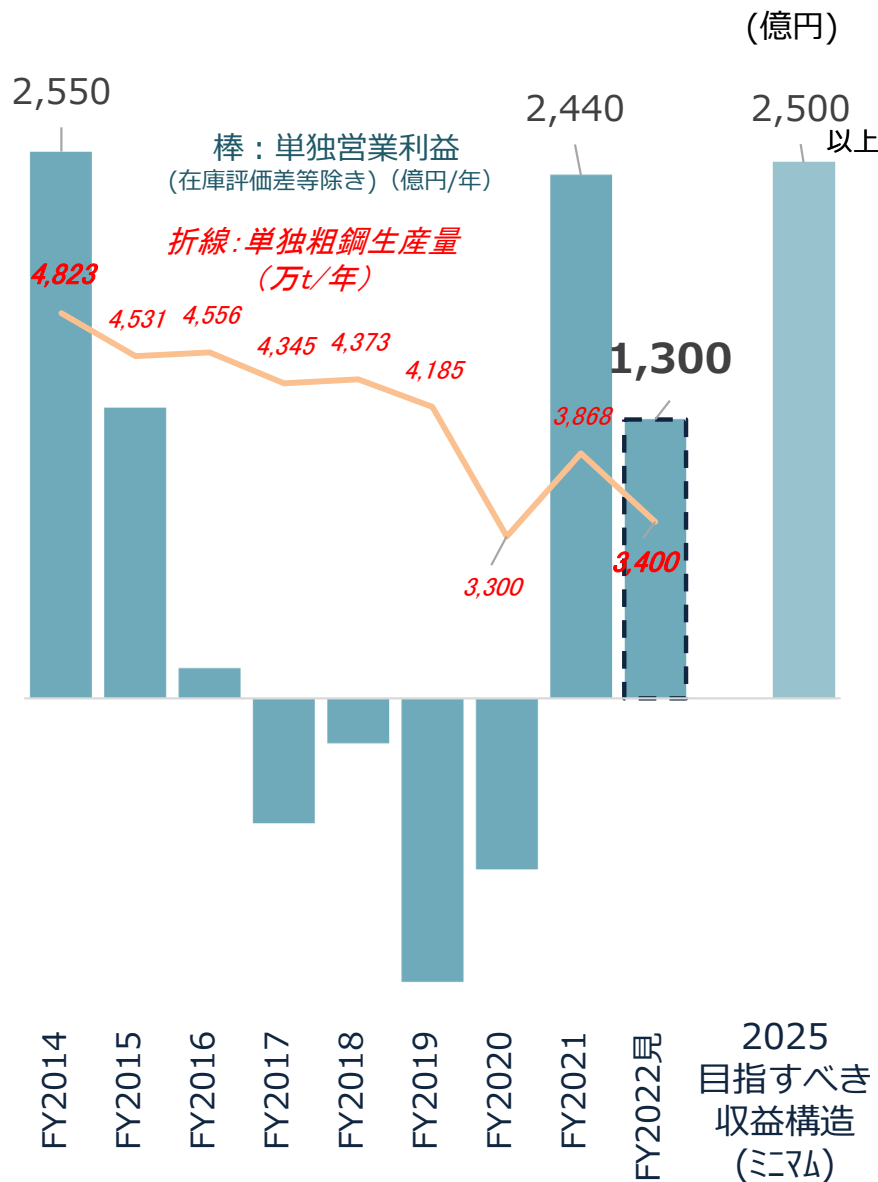
Cf. 当社鋼材コスト内訳イメージ



為替変動の業績影響

円安時の影響

本体国内製鉄事業	マイナス	輸出入外貨バランスによるフロー影響 FY2022.2Q実績 入超18億\$/Q (原料等輸入53億\$/Q－鋼材輸出35億\$/Q)
本体海外事業・原料権益	プラス	利益の邦貨換算差
鉄グループ会社	プラス	フロー影響、ストック影響
実力ベース連結事業利益	マイナス	
在庫評価差・営業外	プラス	輸入原料在庫評価益、外貨建て資産評価益
連結事業利益	ニュートラル～ 若干のプラス	



損益分岐点の抜本的改善により、
数量に頼らない収益構造を実現

紐付きマージン
改善

注文構成高度化

生産設備
構造対策

限界利益単価の
向上

固定費の
大幅削減

損益分岐点の
抜本的改善

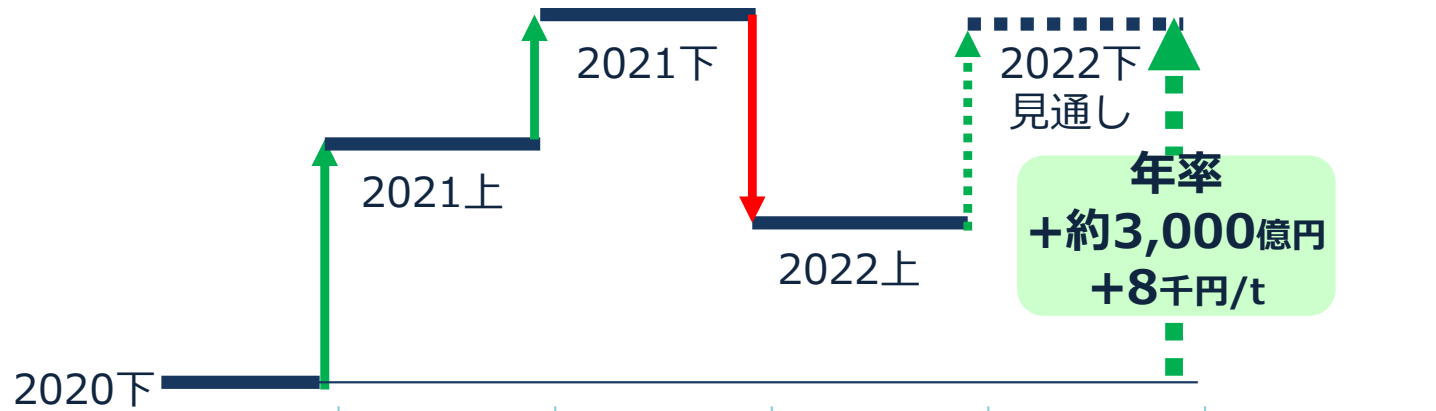
2022年度は事業環境が低迷するなかでも
1,300億円（下年率1,700億円/年）の利益を確保

2025年度に向けては

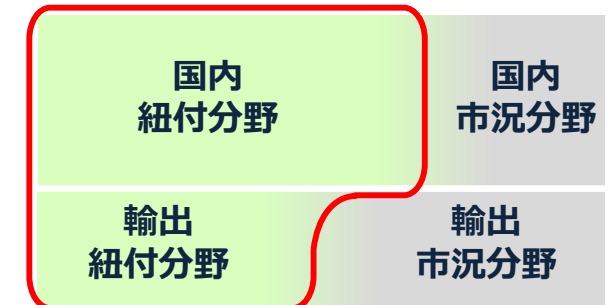
- 今後稼働する戦略商品の能力品質増強投資効果も含めた**注文構成高度化**
- **生産設備対策効果残分600億円の発揮**
- 2022年度上期の紐付き価格決着後の外部コスト急上昇による**一時的なマージン後退の戻り**等により、**数量・海外鋼材市況が回復しない場合においてもミニмум2,500億円の利益を目指す**

在庫評価差等除き単独営業利益 ～FY2019は旧日新製鋼・日鉄
日新製鋼の現瀬戸内製鉄所呉地区・阪神地区含む

2022下期は海外鋼材市況が低迷し輸出事況分野マージンの低迷の継続が見込まれるなか、出荷の過半を占める紐付分野での適正マージンの確保と注文構成高度化を着実に実現し2022下期には過去2年間で年率約3,000億円となるマージン改善を目指す



cf.1 出荷数量構成イメージ



マージン 変動	億円/半期 千円/t	20下⇒21上	21上⇒21下	21下⇒22上	22上⇒22下見	20下⇒22下見
		+1,010 +6	+550 +3	-750 -5	+700 +4	+1,510 +8

紐付分野

2021年度

- ・国際的に陥没した価格水準の是正
- ・外部コスト上昇の応分の負担
- ・製品・ソリューションやサプライチェーンの価値をふまえた適正価格についてお客様に丁寧にご説明し、マージン改善を実現

2022上期

価格先決め方式に移行
価格決定後の外部コスト急上昇により一時的にマージン後退

2022下見

高止まりした外部コストの応分負担を中心に、再度お客様にお願いしマージンを回復

輸出事況分野

アジア鉄鋼メーカーの採算性が著しく悪化
足元輸出事況分野は持続可能な水準を下回る状況

紐付き販売価格の
先決め化

受注前に
価格を確定

紐付き販売価格契約の
契約期間の適正化

経営上の見通しを立てやすくすることでカーボンニュートラル等の中長期的かつ困難な経営課題に着実に取り組みが可能

当社製品の持つ本来の価値と安定供給の価値をお客様に認めていただき販売価格に反映

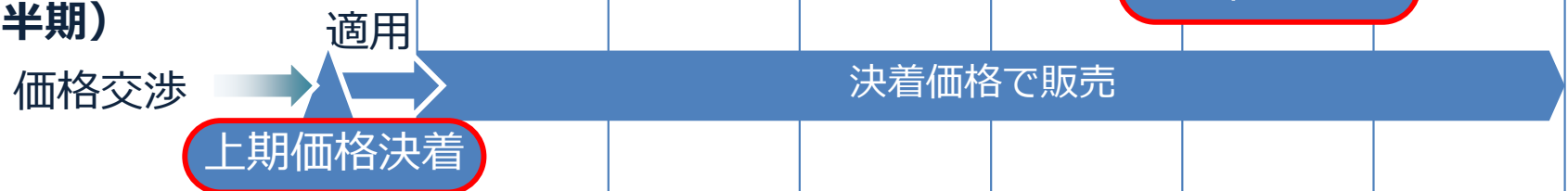
主原料・市況原料等の外部コストの急激な変動をタイムリーに販売価格に反映

商慣習見直しイメージ

従来価格交渉方式



先決め方式（半期）

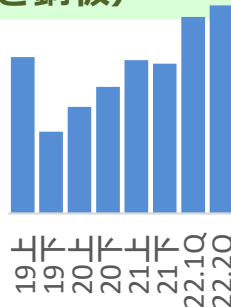
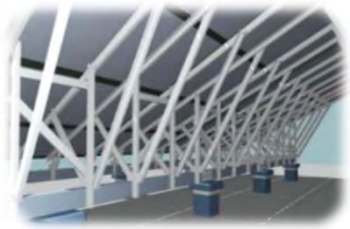


先決め方式（四半期）

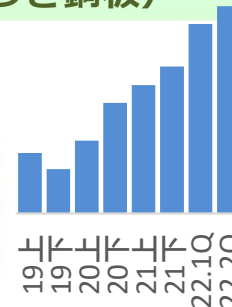
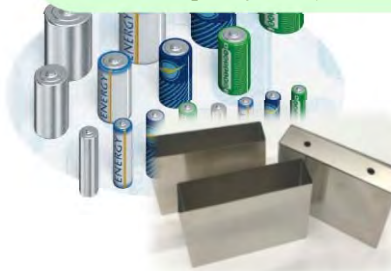


高付加価値製品を着実に増加

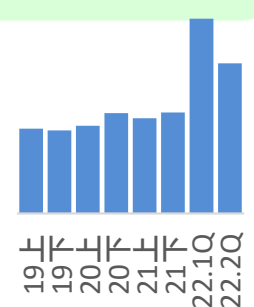
ZEXEED®, ZAM®, SuperDyma®
(高耐食性めっき鋼板)



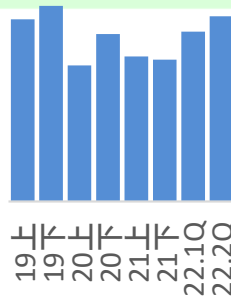
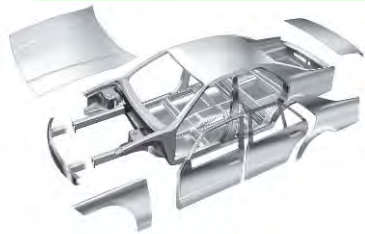
スーパーニッケル™
(ニッケルめっき鋼板)



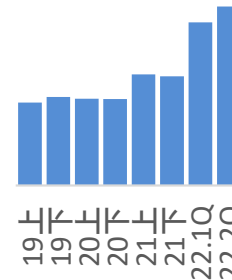
ラミネート鋼板



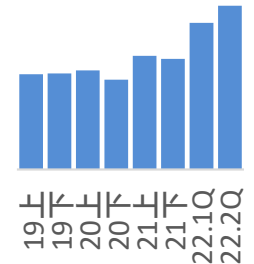
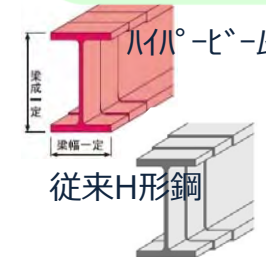
GA
(合金化亜鉛めっき鋼板)



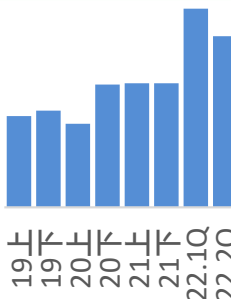
GO Hi-B
(ハイグレード方向性電磁鋼板)



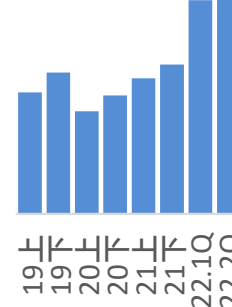
ハイパービーム®
(外法一定H形鋼)



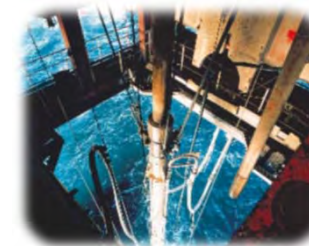
アルシート®
(溶融アルミニウムめっき鋼板)



NO-H, M
(ミドル・ハイグレード無方向性電磁鋼板)



13Cr・ハイアロイ シームレス鋼管



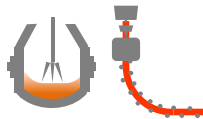
中長期的な需給変化想定をふまえた生産設備構造対策をハイペースで実行


国内
高炉基数

～2025年度計画

15⇒10基

▽5基


国内
粗鋼生産
能力規模

50⇒40百万t/年
▽1,000万t/年

上記高炉▽5基+
日鉄ステンレス周南電炉▽1基

効果額

1,500億円/年



足元進捗状況

⇒11基

▽4基

2020.9末：小倉高炉
2021.9末：呉第1・2高炉
和歌山第1高炉

⇒43百万t/年
▽700万t/年

上記高炉▽4基

2023年度以降実施

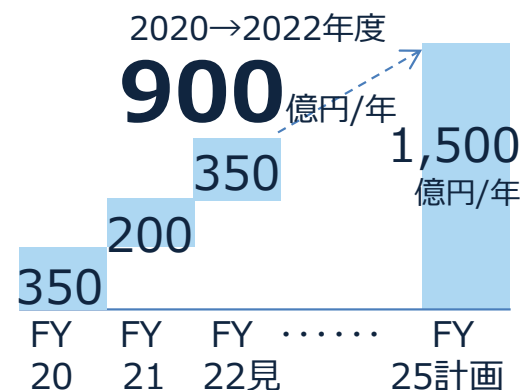
⇒10基

▽1基

FY2024末：鹿島第3高炉

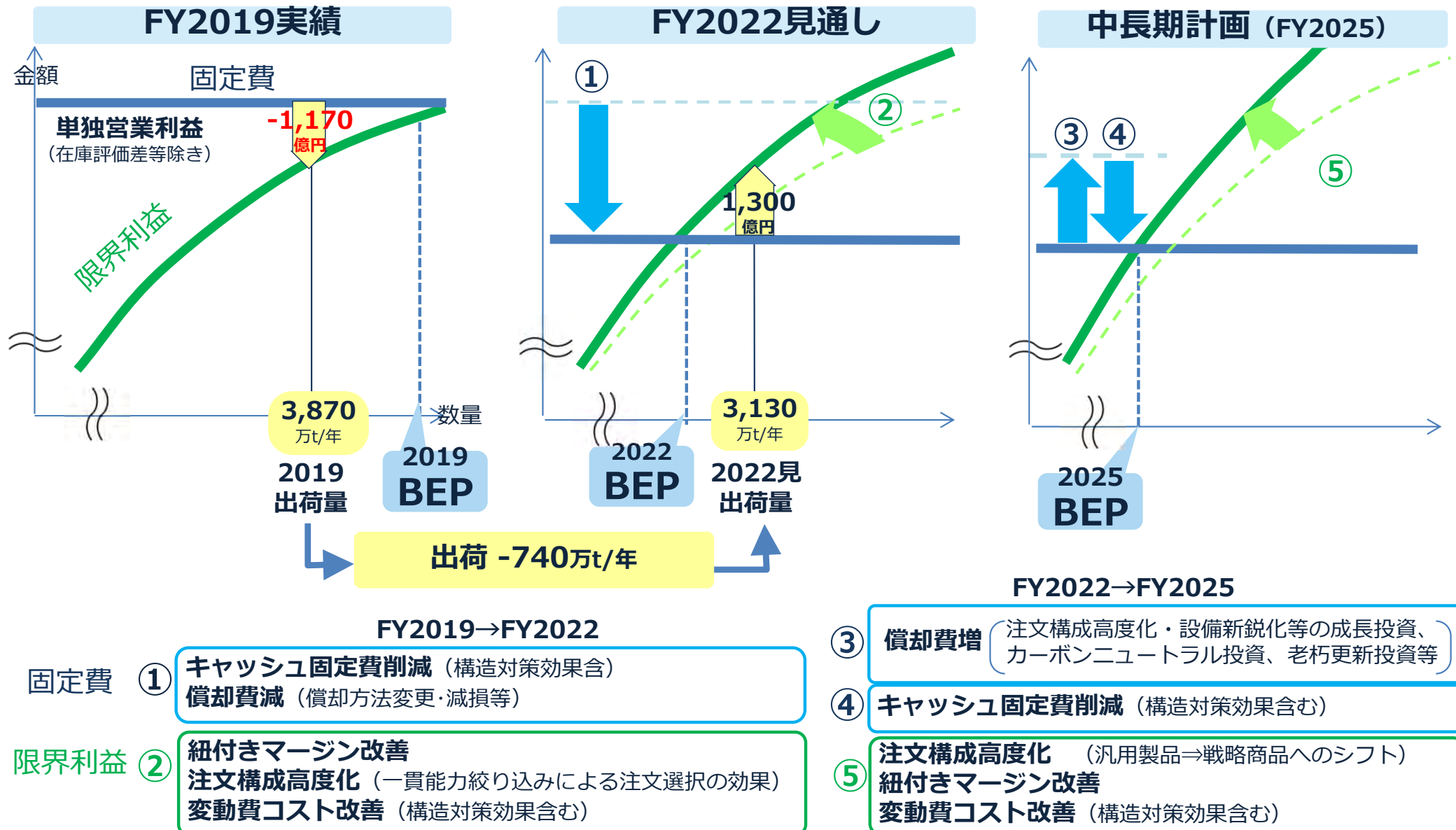
⇒40百万t/年
▽300万t/年

FY2023末：日鉄ステンレス周南電炉
FY2024末：鹿島鉄源1系列

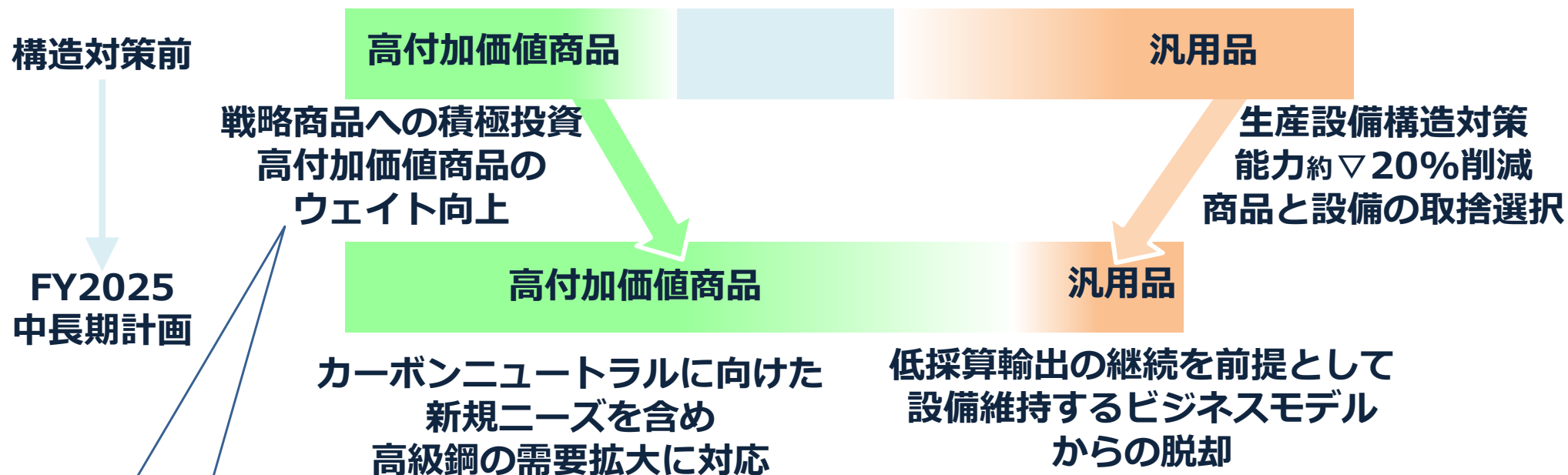


2022→2025年度
600億円/年

生産設備構造対策、紐付き価格改善、注文構成高度化による損益分岐点の抜本的改善により
低水準の数量、海外鋼材市況が下落するなかでも1,300億円の利益を確保



戦略商品への積極投資により注文構成を高度化



電磁鋼板



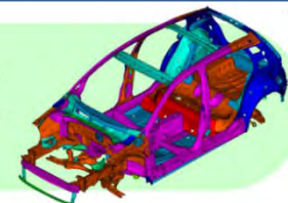
EV等の車載モーター、
発給電の変圧器の高効率化ニーズに対応

電磁鋼板能力・品質向上対策投資

- 生産能力：対現行約1.5倍
うちハイグレード：対現行約3.5倍
- フルアップ：2024年度上期中
- さらに能力向上投資を検討中



超ハイテン鋼板

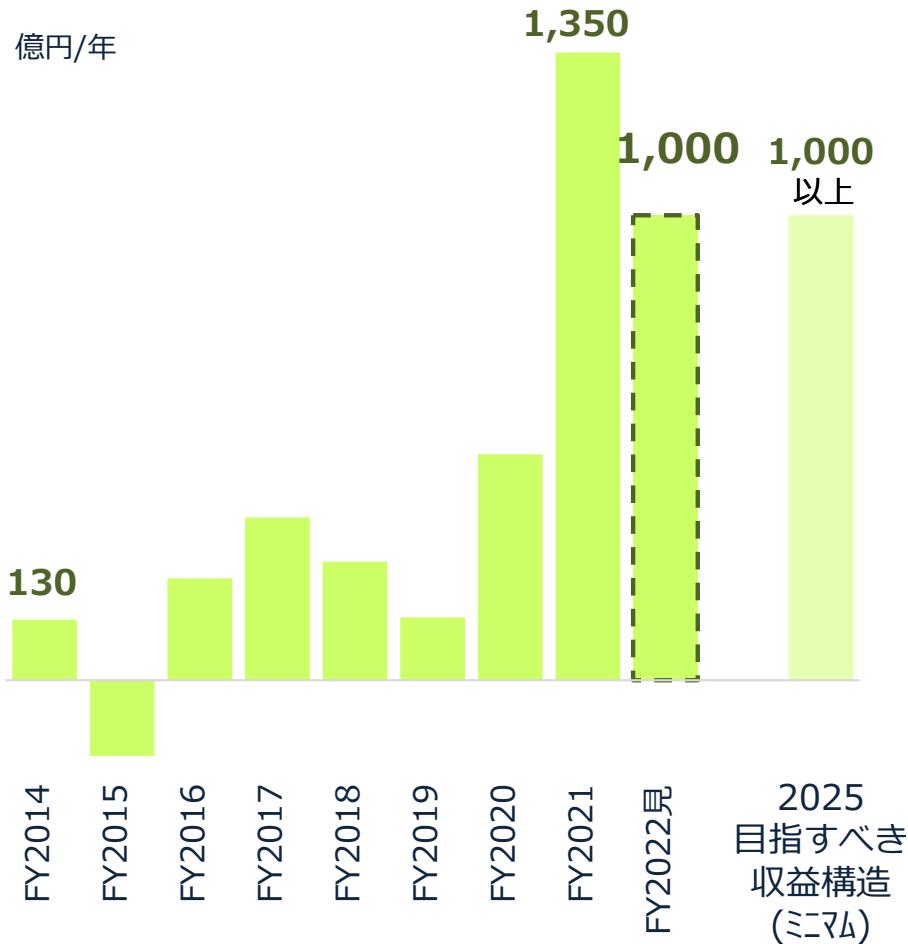


自動車の軽量化・高強度化と加工性を
更に高次元で両立

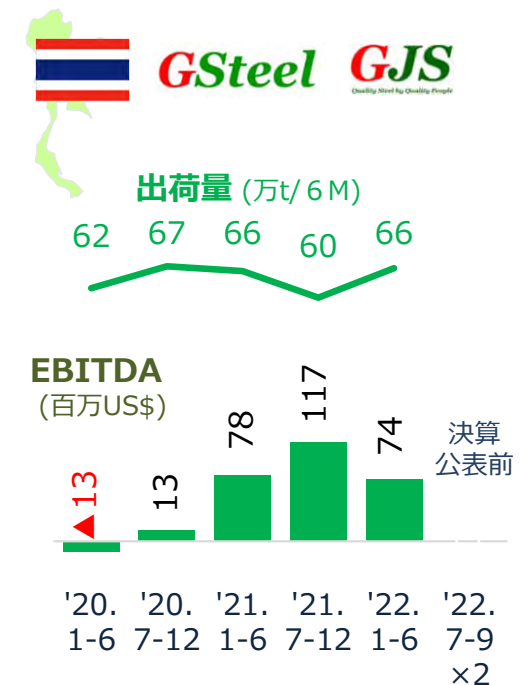
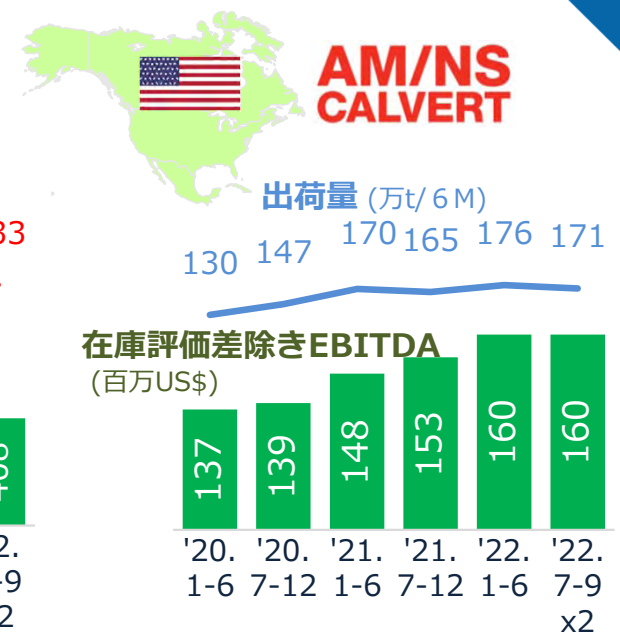
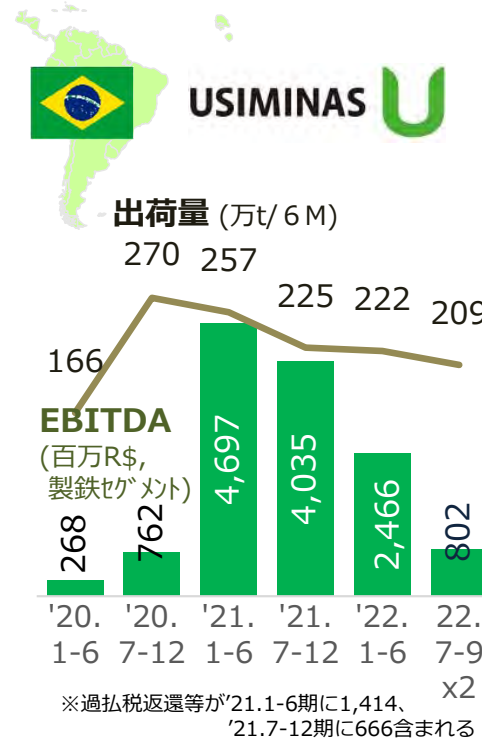
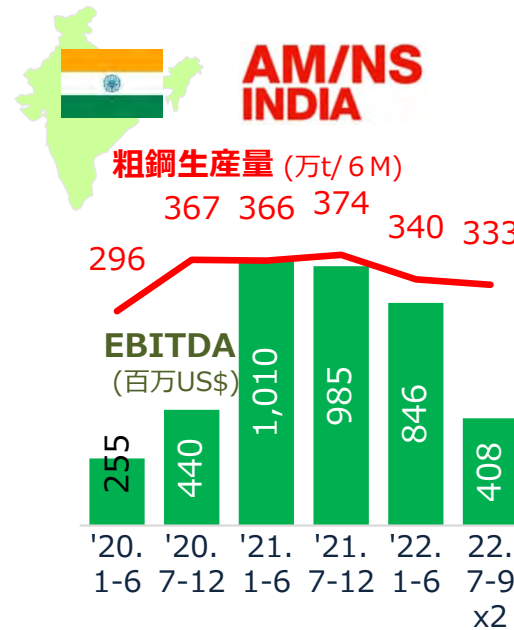
次世代型の熱延ラインを新設

- 投資額：約2,700億円
- 生産能力：約600万t/年
- 稼働開始：2026年度1Q予定

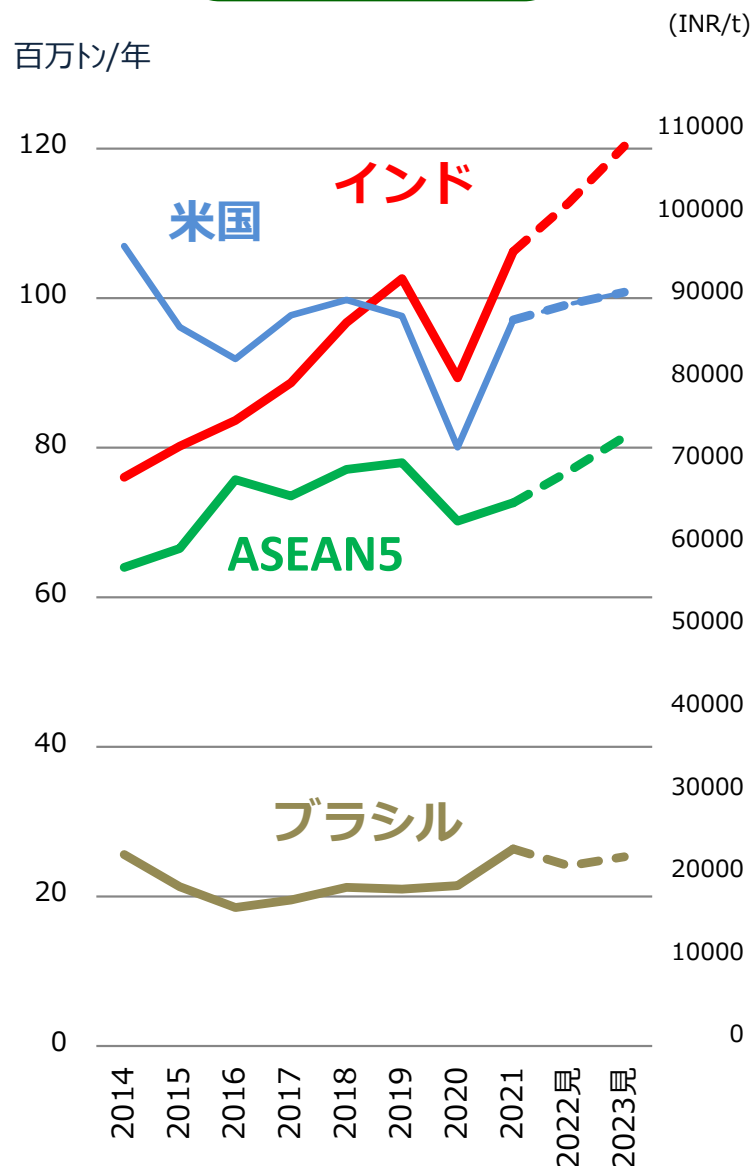
主要な海外市場での一貫生産体制の拡大、不採算事業からの撤退による「選択と集中」で収益力を向上



連結子会社：経常利益 + 持分法適用関連会社：持分法投資損益
在庫評価差除く実力ベース
Cf. 海外事業の太宗が12月決算で、1-12月業績を当社の4-3月連結業績に反映



鋼材需要



鋼材市況



出展 : World Steel Association 2022.10.19想定

(出典:Bloomberg, 当社推計)

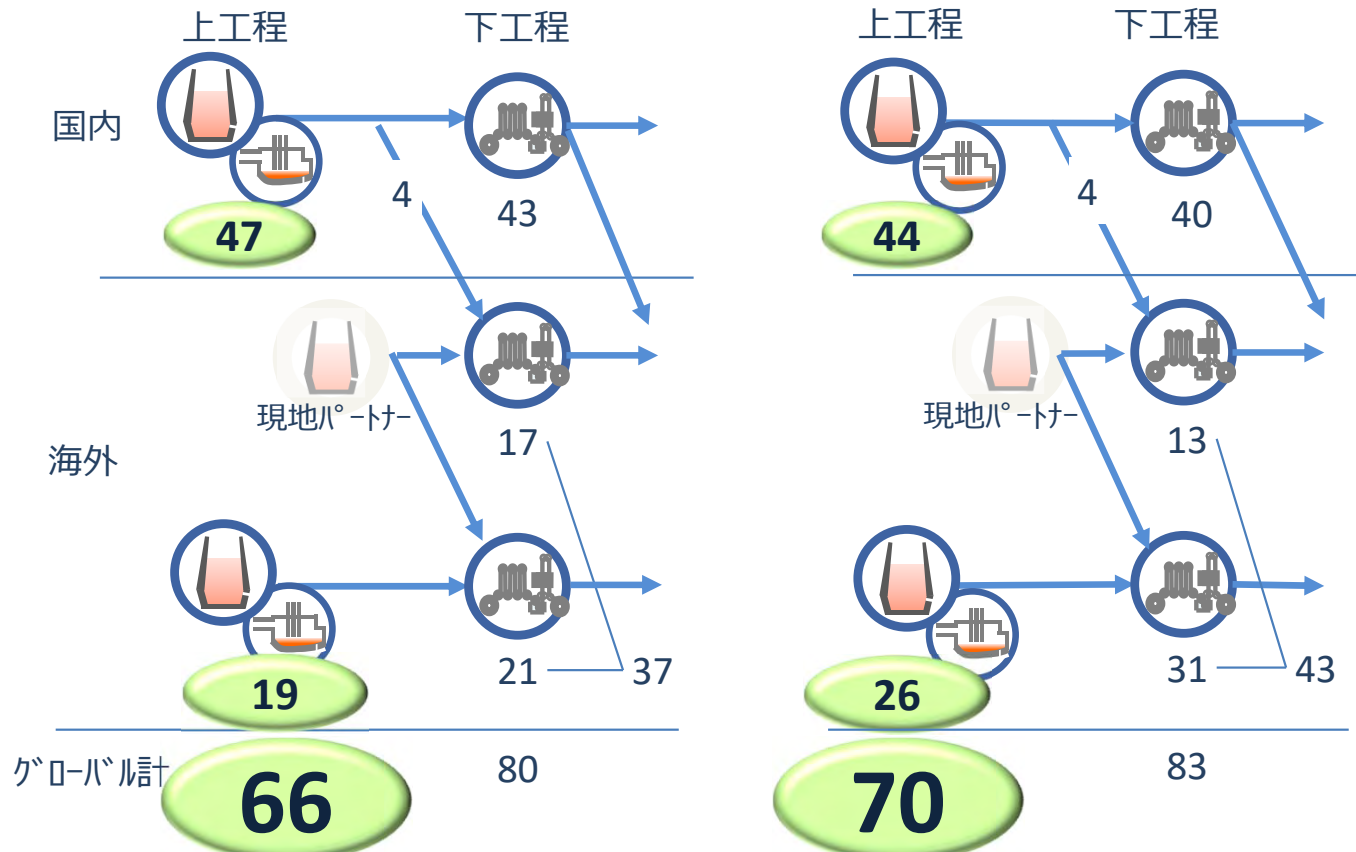
- +) AM/NS Calvert 電気炉設置 (2023)
- +) AM/NS India 鉄源・熱延設備等新設・増強 (2025-2026)
-) 日鉄ステンレス周南地区 電気炉休止 (2024.3)
-) 鹿島3高炉休止 (2024年度末目途)

2022年9月時点

既公表案件実施後
(2026年後半)

将来ビジョン

単位：百万t/年

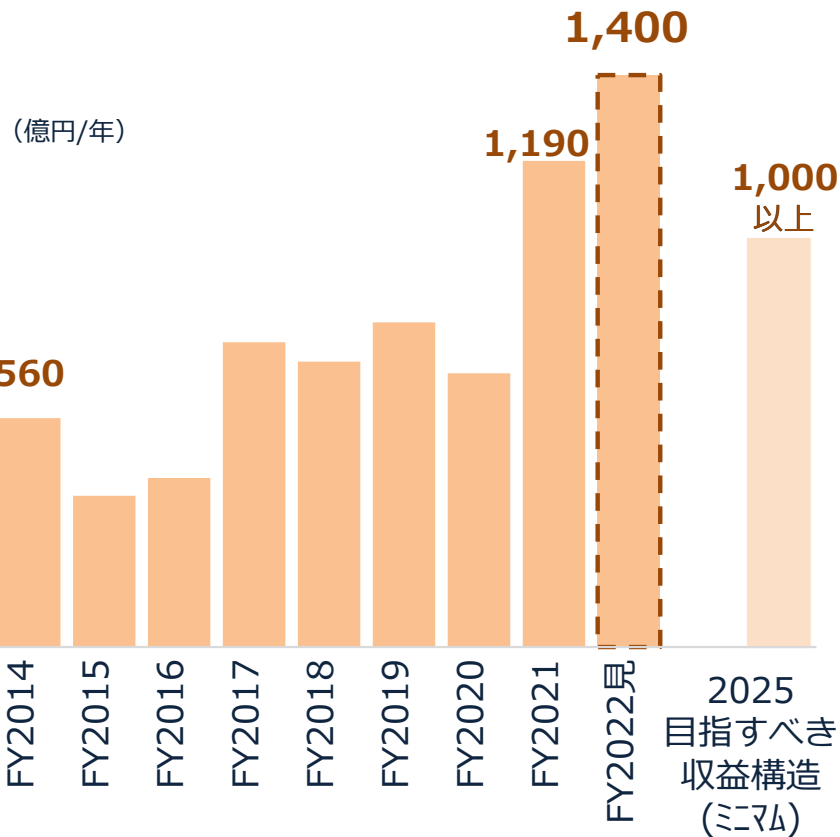
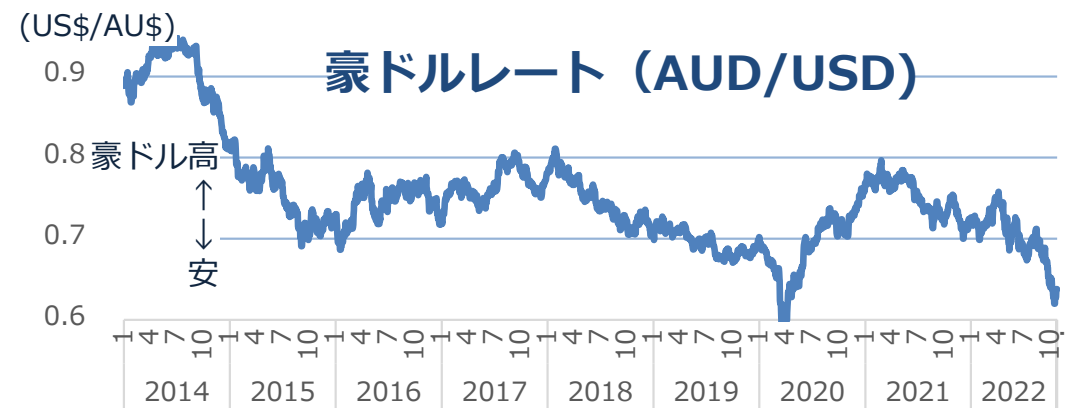


- +) AM/NS India
ハジラ製鉄所更なる能力拡張
- +) AM/NS India
東部新製鉄所構想
- +) 更なる一貫製鉄所の
買収・資本参加の検討、
既存拠点の能力拡張

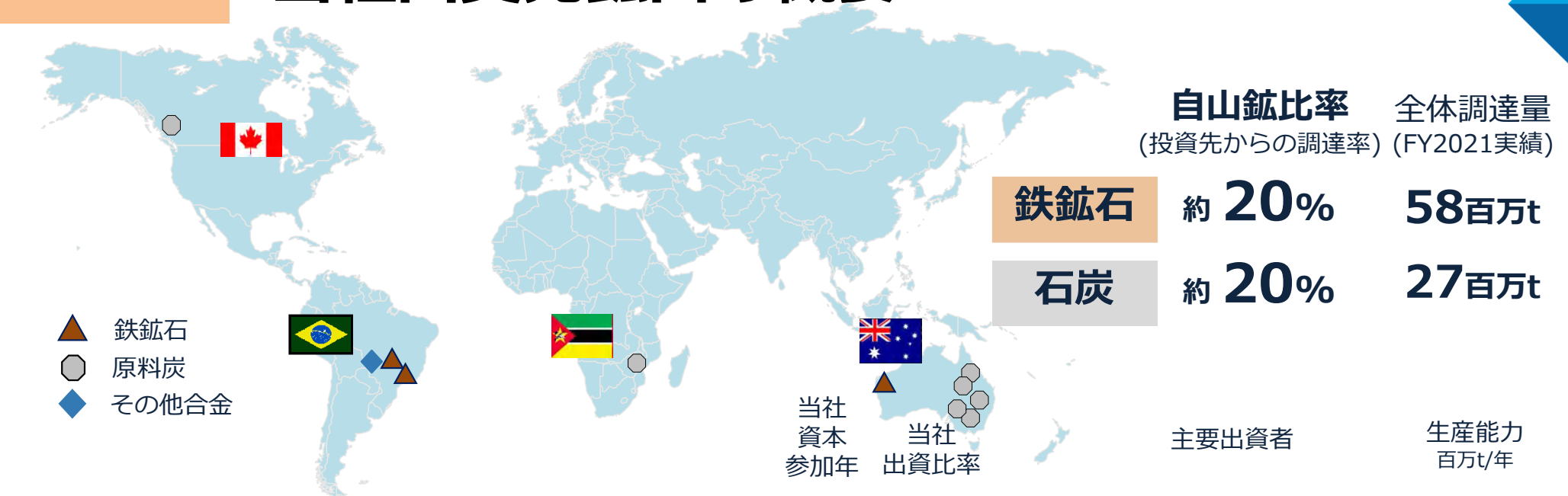
* World Steel Associationが粗鋼生産実績の対象基準である出資比率30%以上の会社(USIMINAS含む)に加え、出資比率30%未満の持分法適用会社で当社が素材供給において重要な役割を果たしている会社 (AGIS)の能力について一律100%単純合算。

当社戦略上有意義かつ優良な原料権益の取得とソースの拡大により、調達安定性向上・価格変動リスクヘッジするとともに連結収益に貢献

原料市況の高止まりと豪ドル安によるコスト競争力向上により高収益が継続



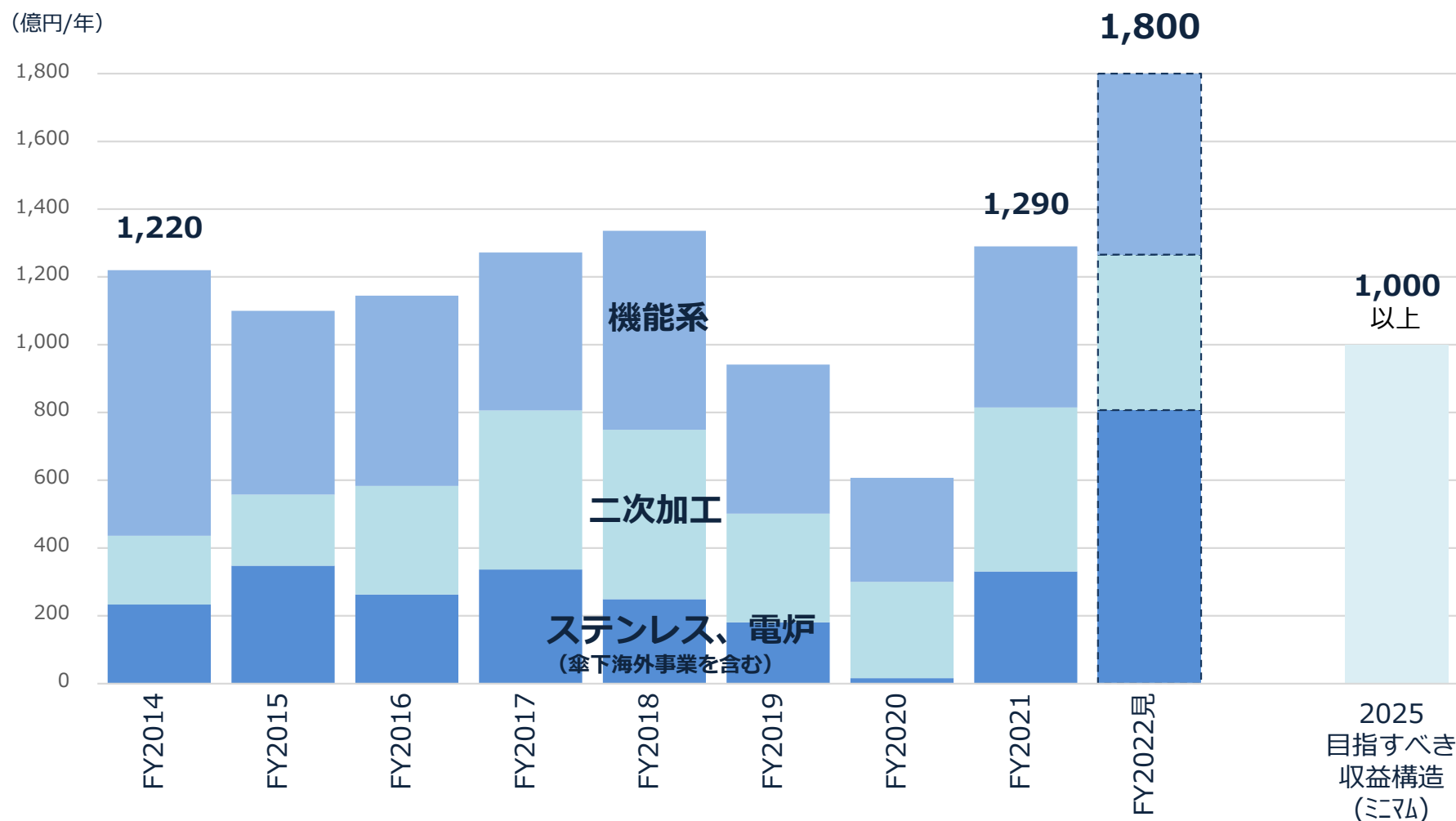
Cf. 海外原料権益は全て12月決算で、1-12月業績を当社の4-3月連結業績に反映



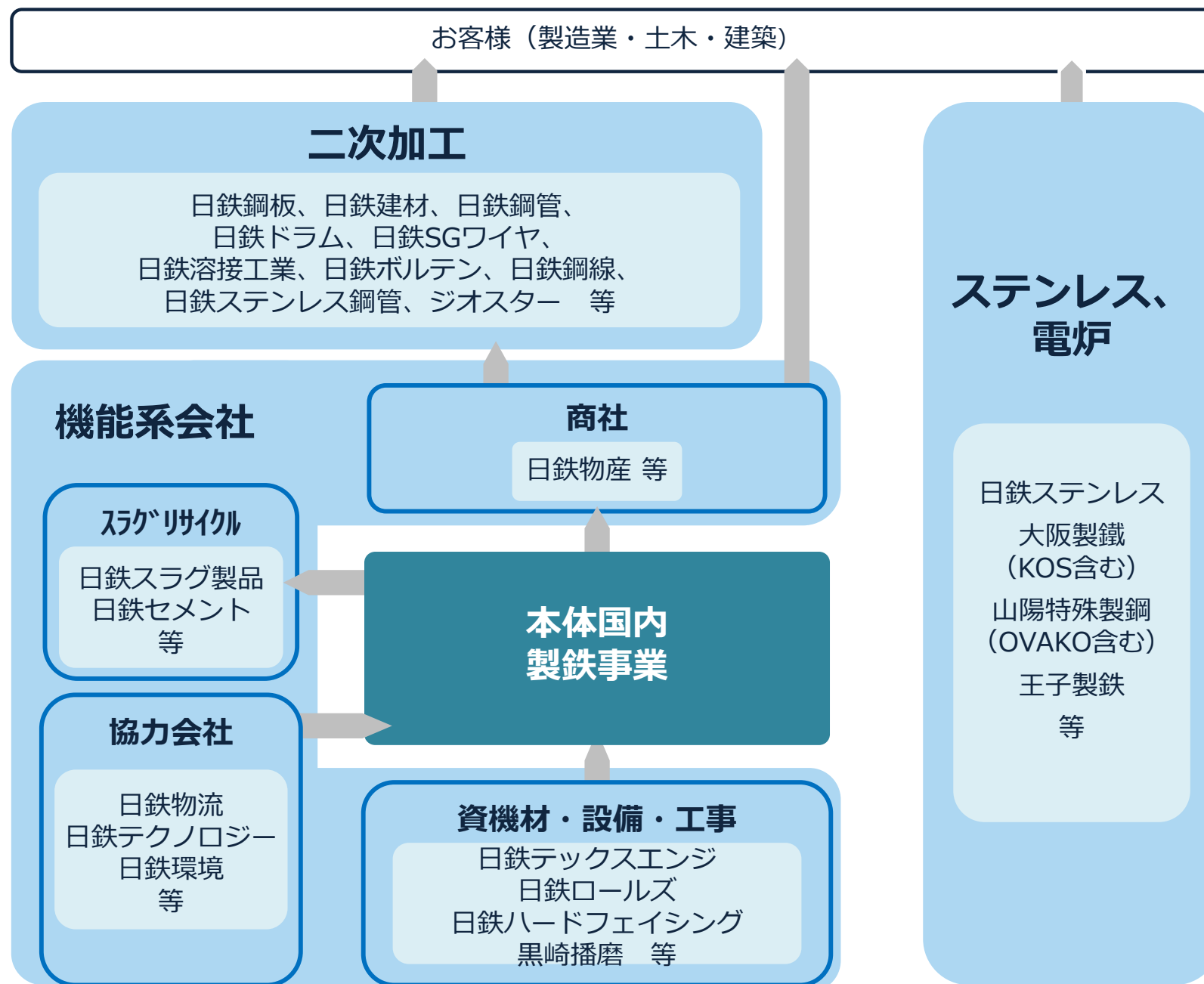
鉄鉱石・ペレット	オーストラリア	Robe River	1977	14.0%	Rio Tinto 53.0%	70
	ブラジル	NIBRASCO	1974	31.4%	VALE 51.0%	10
石炭	オーストラリア	Moranbah North [※]	1997	5.0%	Anglo American 88.0%	12
		Warkworth	1990	9.5%	Yancoal 84.5%	8
		Bulga	1993	12.5%	Glencore 68.3%	7
		Foxleigh	2010	10.0%	Middlemount South 70.0%	3
		Boggabri	2015	10.0%	出光興産 80.0%	7
	カナダ	Elkview	2005	2.5%	Teck Coal 95.0%	7
	モザンビーク	Revuboe	2010	23.3%	Talbot 58.9%	開発中
合金（ニオブ）	ブラジル	CBMM	2011	2.5%	Moreira Solles 70.0%	9

※2020年度に隣接するGrosvenor炭鉱を統合

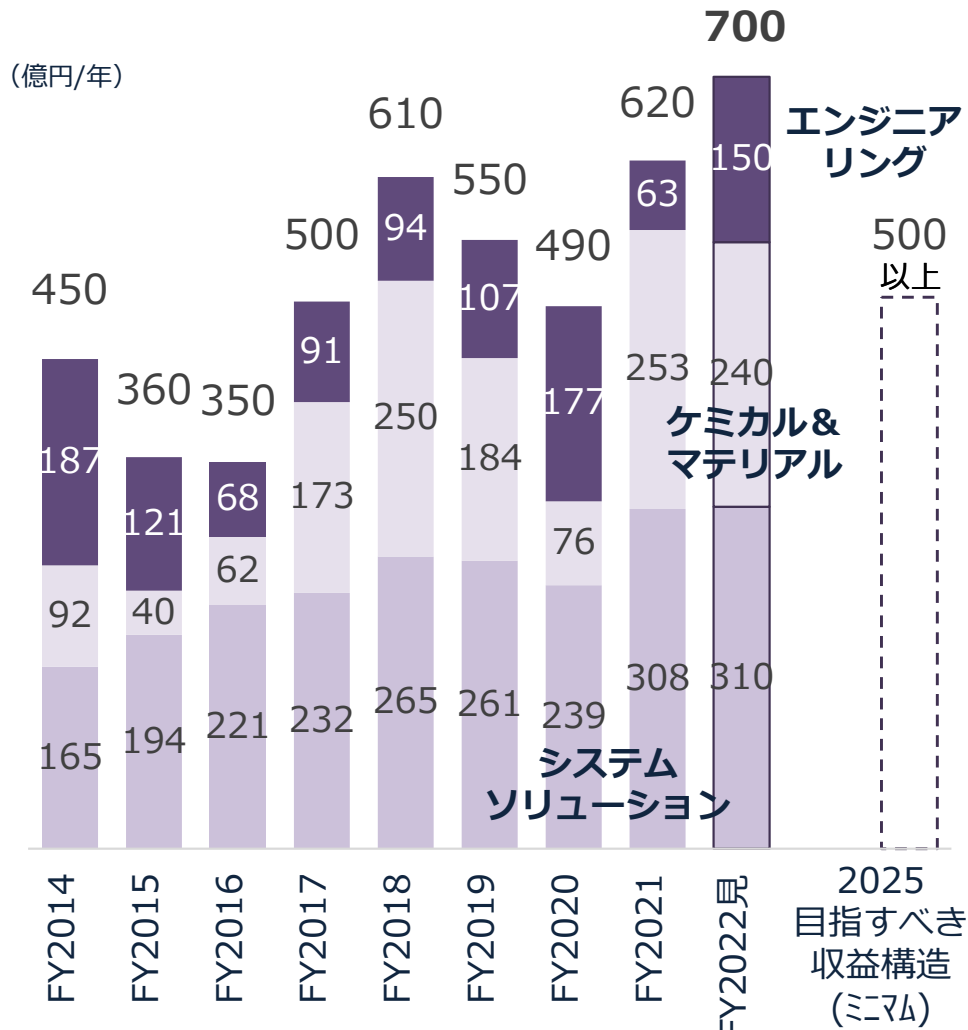
- 製鉄事業バリューチェーンの川上から川下まで、本体国内製鉄事業を支え、価値を向上
- 再編統合や設備集約等により体質強化し、安定した利益を計上



在庫評価差除き 旧日新製鋼グループ会社・旧日新製鋼のステンレス部門を含む



製鉄事業を支えシナジーを生み出すとともに、技術力を活かし優れた製品・サービスを社会に提供し、各分野でトップクラスの収益力を目指す



非鉄3社の概要

日鉄エンジニアリング(株)

環境・エネルギー（廃棄物発電、再生可能エネルギープラント等の建設・運営・維持管理）、都市インフラ、製鉄プラントの戦略3セクターで国内外で事業展開

- 製鉄事業とのシナジー
- 製鉄設備の設計・施工
 - 当社鋼材を活かした設計・工法ソリューション

日鉄ケミカル&マテリアル(株)

- コールケミカル事業（ニードルコークス、カーボンブラック、無水フタル酸等）
- 化学品事業（芳香族化学品、スチレンモノマー、ビスフェノールA等）
- 機能材料事業／複合材料事業（回路基板材料、I/P樹脂系樹脂、ディスプレイ材料、金属箔、排気ガス浄化用メタ担体、半導体封止材料フィルム、ボンディングワイヤ、炭素繊維複合材料）

- 製鉄事業とのシナジー
- 製鉄副産物の再資源化
 - 開発シーズ・基礎技術の応用

日鉄ソリューションズ(株)

製造業、流通・サービス業、金融機関、官公庁等、幅広い業種向けに基幹業務システムクラウド、IoT、AI等を含むITソリューションを提供

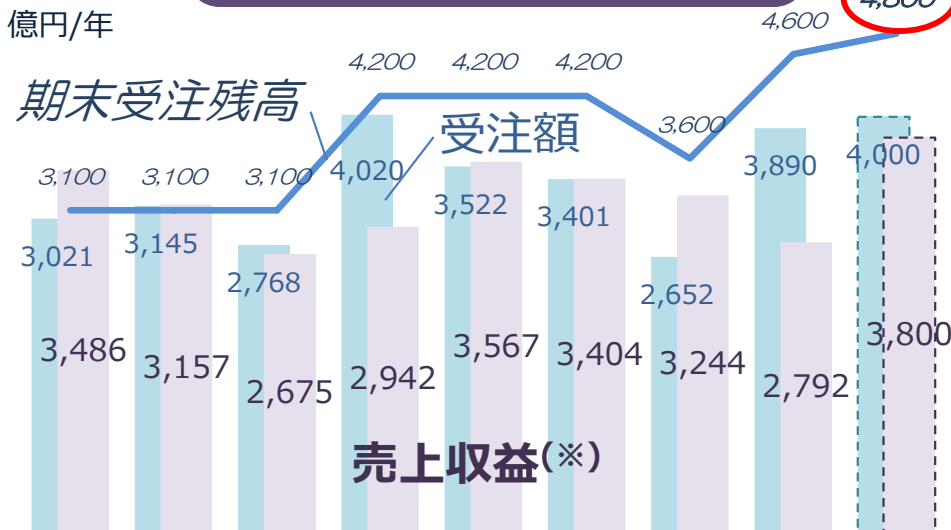
- 製鉄事業とのシナジー
- 製鉄事業で培った知見を一般事業へ展開
 - 一般事業でのDX知見を製鉄システムへ提供
 - 両社による価値共創(新規ソリューションの実証実験等)

(単位: 億円)	上 下		FY2021	上 下見		FY2022見
	▲	▼		(70)	(80)	
事業利益	29	92	63	53	97	150
(前回見通し)	-	-	-	(70)	(80)	(150)

2022年度見通しは、環境・エネルギーセクターでの海外海洋、廃棄物発電、洋上風力発電事業等の大型案件をはじめ、各セクターで堅調な売上が見込まれることから、低水準だった前年度から回復し、増収・増益の見通し。

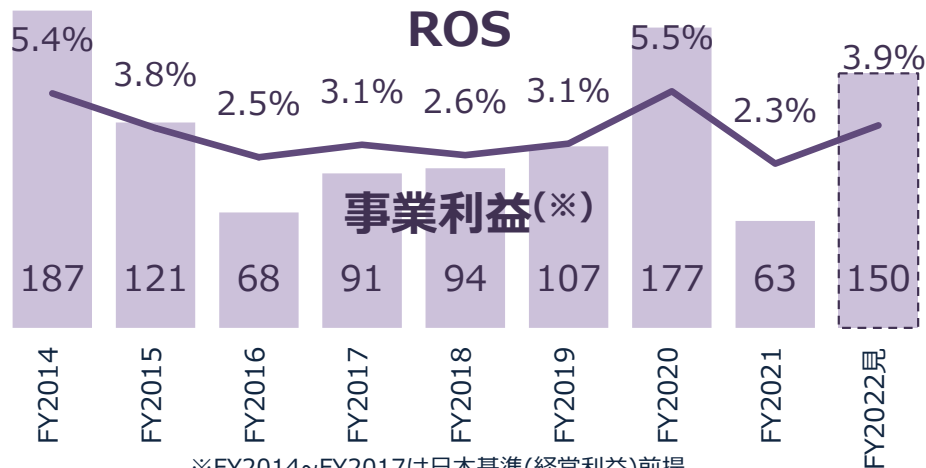
受注・売上・利益・ROS

億円/年



※FY2014~FY2017は日本基準(売上高)前提

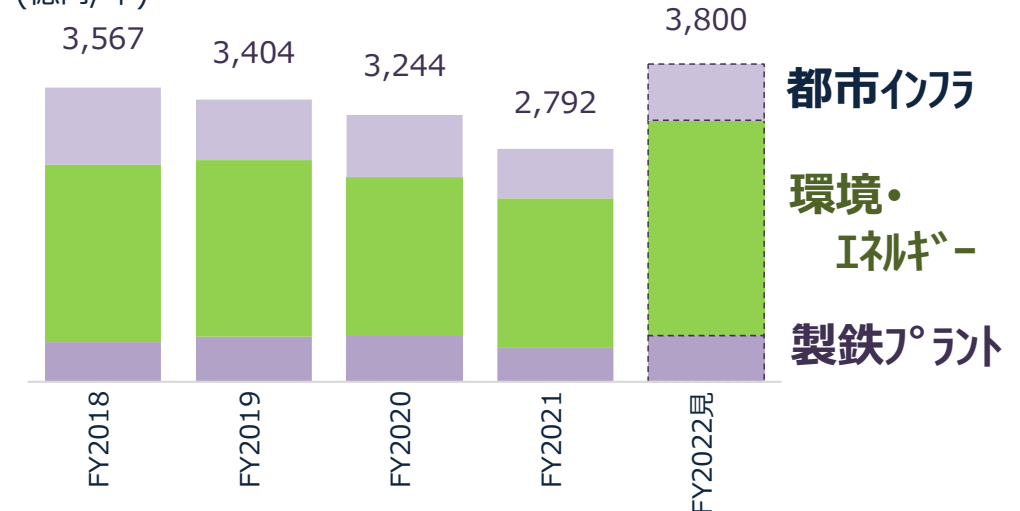
ROS



※FY2014~FY2017は日本基準(経常利益)前提

事業分野別売上収益

(億円/年) ※FY2018, FY2019は組織改正後前提で記載



成長戦略

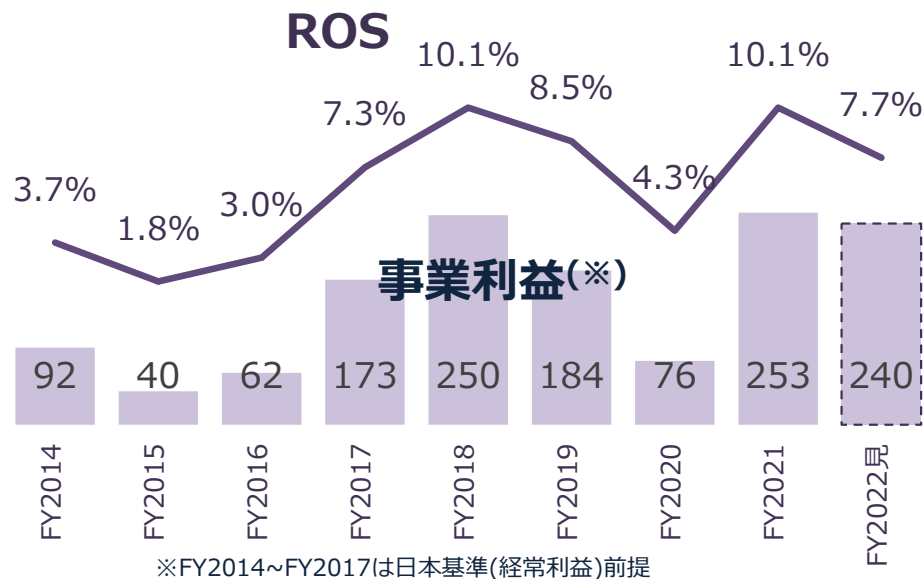
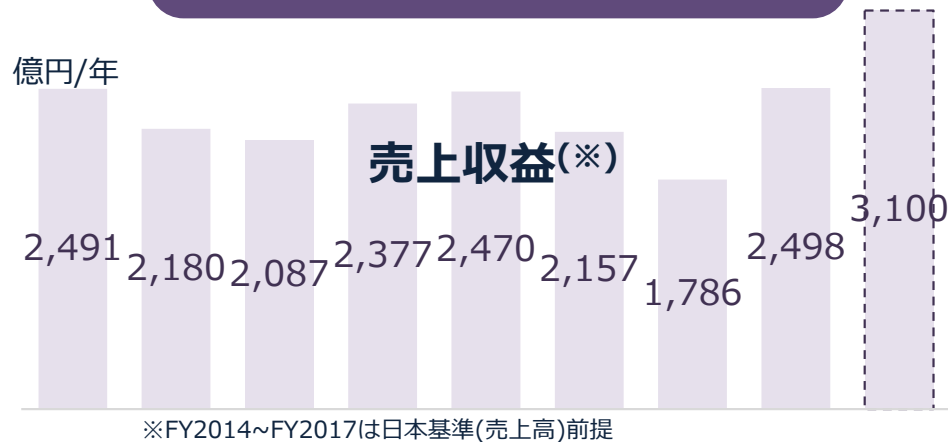
- 脱炭素・低炭素関連事業の拡大
- レジリエントな街づくりや老朽化した社会・産業インフラの維持更新を中心としたニーズ捕捉
- デジタル技術を活用したエンジニアリング業務のスマート化の加速

脱炭素・低炭素
関連事業売上比率

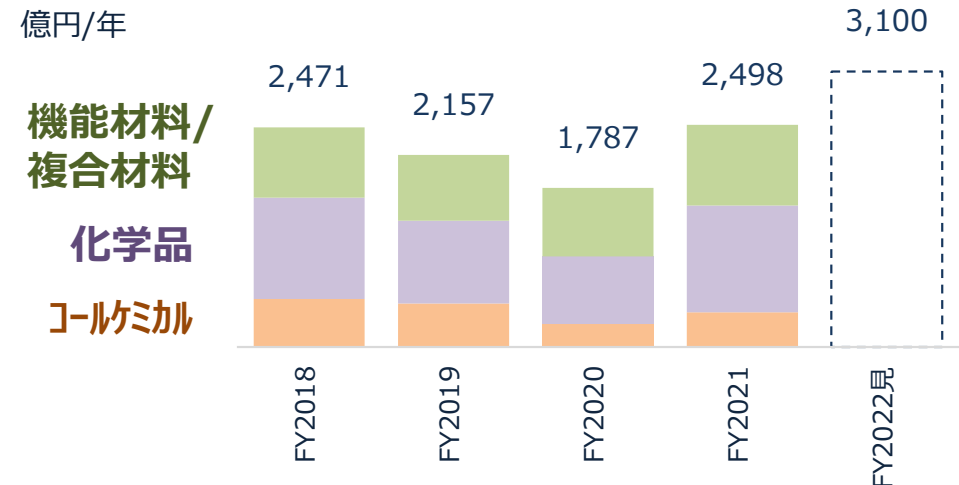
(単位：億円)	上 下		FY2021	上 下見		FY2022見
	上	下		上	下見	
事業利益	135	118	253	136	104	240
(前回見通し)	-	-	-	(120)	(120)	(240)

2022年度見通しは、円安及び原料市況上昇影響の販売価格転嫁に伴い増収の見込みである一方、事業利益においては、ニードルワークの需給調整や化学品市況の沈静化が見込まれ、対前年度減益の見通し。

売上・利益・ROS



事業分野別売上収益



成長戦略

コールケミカル／化学品事業

- 設備改善等による最適生産・販売体制構築。カーボンニュートルの実現に向けた生産プロセス改善や燃料・エネルギー消費の低減推進。

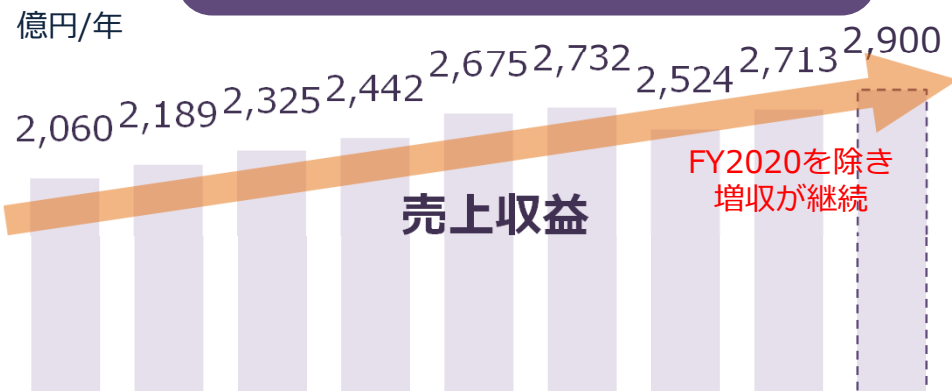
機能材料／複合材料事業

- 5G市場、車載用機能材料市場の拡大に向けた、製品の安定供給と新技術・新商品開発の取り組み強化
- 高度成長から半世紀あまりが経過した多くの老朽化対策として炭素繊維複合材料による補修・補強事業展開

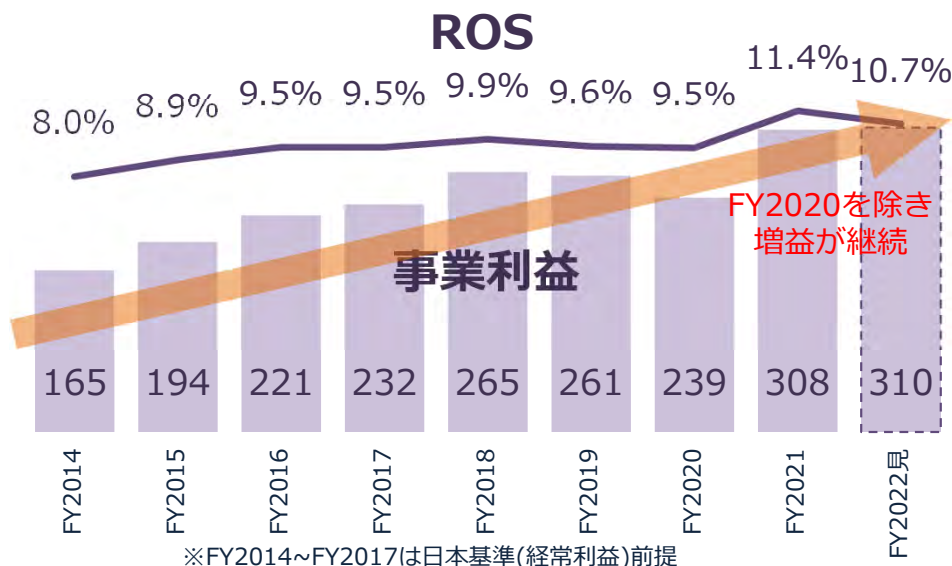
(単位：億円)	上	下	FY2021	上	下見	FY2022見
事業利益 (前回 見通し)	146	152	308	140	170	310
	-	-	-	(145)	(165)	(310)

2022年度見通しは、日本製鉄のDX推進支援、プラットフォームを中心としたDXニーズの捕捉、デジタルワークスペースソリューションの拡販、官公庁案件の実行等により、対前年増収の見通し。事業利益は中期的な成長施策強化による販管費の増加があるものの、上述の増収に伴って対前年度増益の見込み。

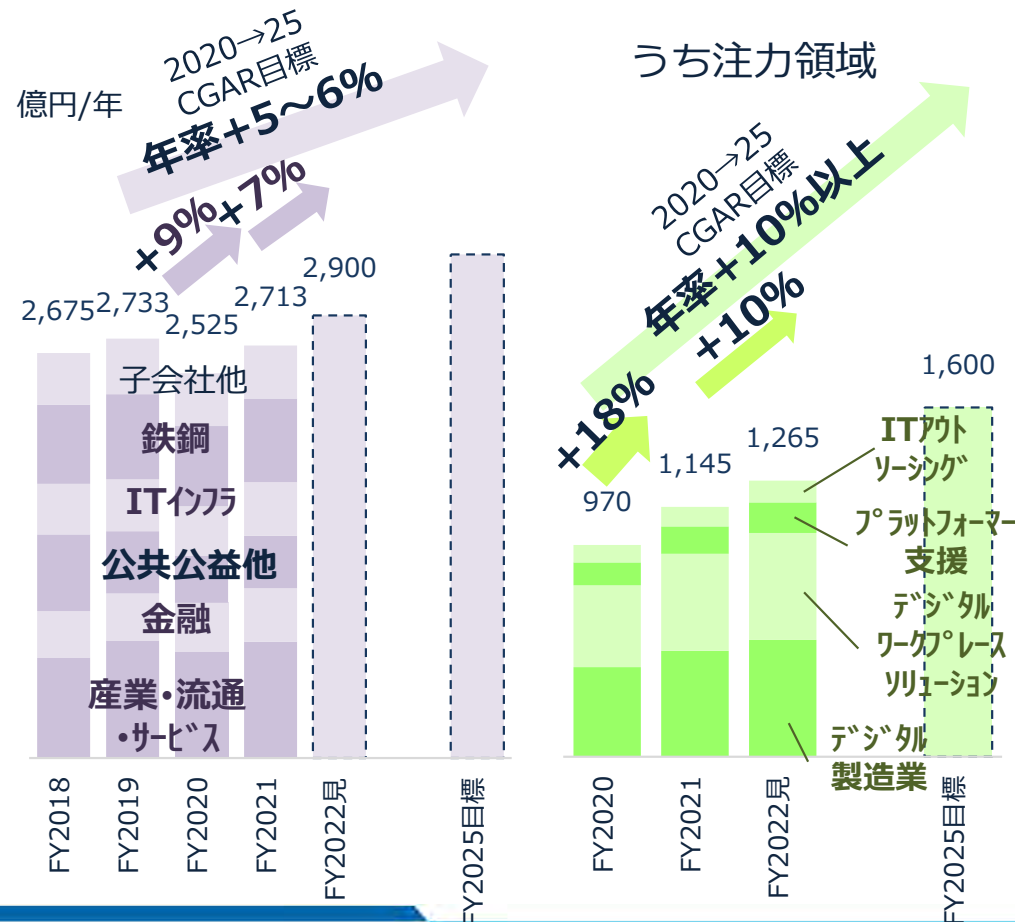
売上・利益・ROS



※FY2014~FY2017は日本基準(売上高)前提



事業分野別売上収益、成長戦略



目次

1. 2022年度第2四半期決算および2022年度見通し

業績概況

個別開示項目、当期利益
配当

2. 事業環境と収益構造

事業環境

本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料権益／鉄グループ会社／非鉄3社

3. カーボンニュートラルビジョン2050進捗状況

4. 決算概況補足資料

5. トピックス

カーボンニュートラルブランドの立ち上げ



NIPPON STEEL

カーボンニュートラル化を通じて2つの価値を提供



Nippon Steel + Carbon dioxide less + X
日本製鉄が提供する CO₂排出量削減に貢献する 持続可能な未来



社会における
CO₂排出量削減に寄与する
高機能製品・ソリューション技術

お客様の
ものづくりの過程での
CO₂排出量削減

お客様の製品が
社会で使われる際の
CO₂排出量削減

社会の
エネルギー転換
への貢献



鉄鋼製造プロセスにおける
CO₂排出量を削減したと
認定される鉄鋼製品

お客様までの
サプライチェーンでの
CO₂排出量削減

2つの価値の提供によってお客様（国内約6千社）の国際競争力を支えてまいります

NSCarbolex™ ブランド ウェブサイト（2022年11月1日 開設） <https://www.nipponsteel.com/product/nscarbolex>

NSCarbolex™ Solution対象商品・ソリューション技術の例 37



自動車・家電

- ・製品をつくる過程のCO₂排出量削減
- ・製品を使う時のCO₂排出量削減 等

NSafe®-AutoConcept



高強度な素材や設計・工法提案等により車体の軽量化を実現
 ▶自動車製造時・走行時のCO₂削減に貢献

高強度歯車用鋼



二次加工時の熱処理を省略
 高強度化により車体の軽量化を実現
 ▶自動車製造時・走行時のCO₂削減に貢献

ヘアライン調電気亜鉛ニッケル合金めっき鋼板

FeLuce® (フェルーチェ)



めっき層自体にヘアライン調の意匠性を付与し、鋼材単体で美しいデザインを実現
 ▶お客様での塗装工程省略によりCO₂削減に貢献

高効率電磁鋼板



電気エネルギーのロス(鉄損)の削減を実現
 ▶自動車走行時や家電使用時のCO₂削減に貢献
 ▶電気を送るための変圧器の効率向上



エネルギー

- ・社会のエネルギー転換への貢献
- ・送配電時の省エネ化への貢献 等

LNGタンク用極低温用鋼



LNG(液化天然ガス)を貯蔵する極低温環境でも高い安全性を実現
 ▶燃烧時のCO₂排出量が少ないLNGの利用拡大に貢献

高圧水素用ステンレス鋼

HRX19®



水素ステーション等のインフラ製造に必要な強度と施工性を実現
 ▶水素社会の実現に貢献

高合金油井管



世界トップクラスの優れた耐食性を有し、高濃度CO₂環境でも腐食しない
 ▶CCSの実装に貢献

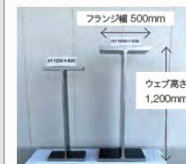


インフラ

- ・施工時のCO₂排出量削減
- ・鉄道輸送時のエネルギー効率向上 等

超大型外法一定H形鋼

メガハイパービーム®



ハイパービームの設計簡素化・加工省力化メリットを超大型サイズにまで拡大
 ▶短期間で少ない資材で建築可能となりCO₂削減に貢献

高速鉄道用車輪・車軸



高速鉄道用車輪・車軸の高強度軽量化を実現
 ▶軽量化により鉄道運行時のCO₂削減に貢献

デザインングチタン

TranTixxii® (トランティクシー)



強く軽く錆びないチタンに多彩な色調・デザインを付与
 ▶建設時・メンテナンス時のCO₂削減に貢献

高耐食めっき鋼板 ZEXEED® (ゼクシード)



- ・過酷環境下における優れた耐食性を実現
- ・後塗装の省略も可能
- ▶太陽光発電の架台の寿命を長期化
- ▶お客様の製造工程や補修時の塗装によるCO₂発生を削減

カーボンニュートラルビジョン2050の進捗

2022年10月 広畑電炉商業運転開始

世界初となる電炉一貫でのハイグレード高級電磁鋼板をはじめ、
高級鋼生産を開始

CO₂削減効果を
2023上期より販売開始する
NSCarbolex™ Neutral に活用

広畑電炉での高級鋼製造の知見、
波崎の小型電気炉・小型シャフト炉での技術を集積し
大型電炉による高級鋼製造を着実に推進

低品位鉄鉱石を水素直接還元した還元鉄とスクラップを原料とした
大型電炉一貫プロセス（300t/ch規模）で自動車外板等に使用可能な
高級鋼製造技術を2030年までに確立

2022

広畑電炉
商業運転開始

電炉での高級鋼製造の知見を蓄積

波崎研究センターで大型電炉とその原料となる還元鉄生産を一貫開発

2024

波崎研究センター
小型試験電炉(10t/ch)
設置・試験開始

2030年までに
大型電炉実機化

2025

波崎研究センター
小型試験還元炉
設置・試験開始

2027

スケールアップ
実証試験開始

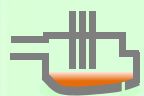
2025

君津第2高炉で
実機実証開始

2030年までに
実機化

2022

君津試験炉で
試験開始



大型電炉での
高級鋼製造



水素による
還元鉄生産



高炉
水素還元

COURSE50

Super-
COURSE50

目次

1. 2022年度第2四半期決算および2022年度見通し

業績概況

個別開示項目、当期利益
配当

2. 事業環境と収益構造

事業環境

本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料権益／鉄グループ会社／非鉄3社

3. カーボンニュートラルビジョン2050進捗状況

4. 決算概況補足資料

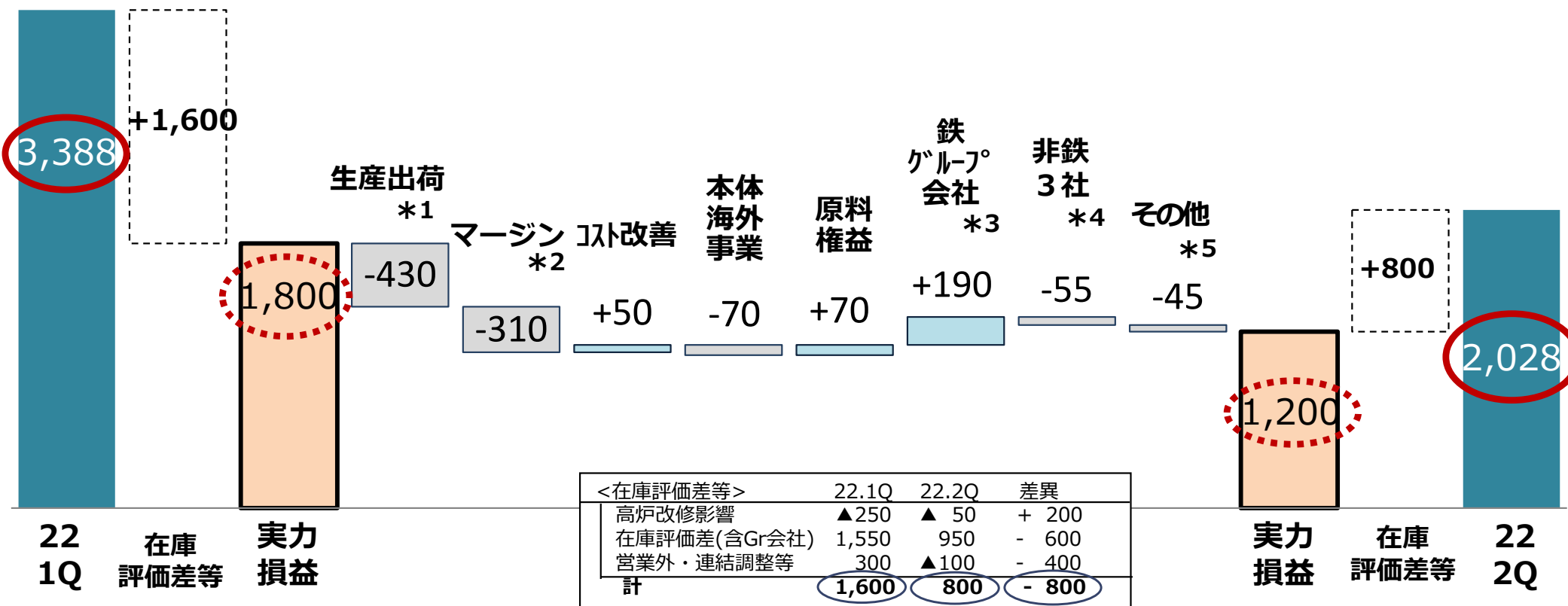
5. トピックス

事業損益分析(22.1Q→22.2Q)

40

(単位：億円)	22.1Q	22.2Q	増減
事業利益	3,388	2,028	-1,360
<実力損益>	1,800	1,200	-600
製鉄	3,316	1,841	-1,475
製鉄以外セグメント	191	136	-55
調整額	▲120	49	+169

- *1 粗鋼-35万ト (869→834)
高炉改修影響除き-75万ト (909→834)
出荷-70万ト (819→749)
高炉改修影響除き-110万ト (859→749)
- *2 為替レート影響含む
キャリーオーバー影響-1,250含む (1,020→▲230)
- *3 改善：ステンレス・電炉等
- *4 インジニアリング-14、ケミカル&マテリアル-48、
システムリユース +7
- *5 減価償却費増 -20含む

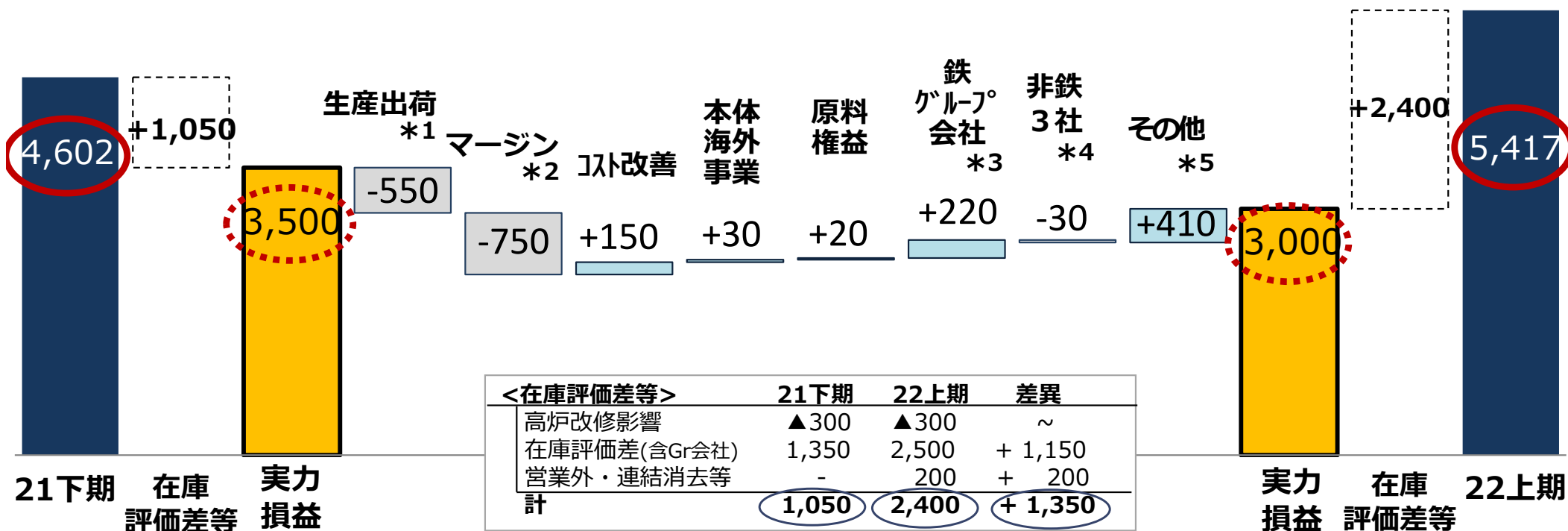


事業損益分析(21下期→22上期)

41

(単位：億円)		21下期	22上期	増減
事業利益		4,602	5,417	+815
実力損益		3,500	3,000	-500
①本体国内製鉄事業		1,200	450	-750
②本体海外事業		600	630	+30
③原料権益		650	670	+20
④鉄グループ会社		670	890	+220
⑤非鉄3社		365	330	-30

- *1 粗鋼-141万トン (1,845→1,704)
高炉改修影響除き-141万トン
(1,885→1,744)
- 出荷-159万トン (1,728→1,569)
高炉改修影響除き-159万トン
(1,768→1,609)
- *2 為替レート影響含む
キャリーオーバー影響+280含む (510→790)
- *3 改善：ステンレス・電炉等
- *4 インジニアリング-39、ケミカル&マテリアル+18、
システムリユース-22
- *5 減価償却費減 +47含む

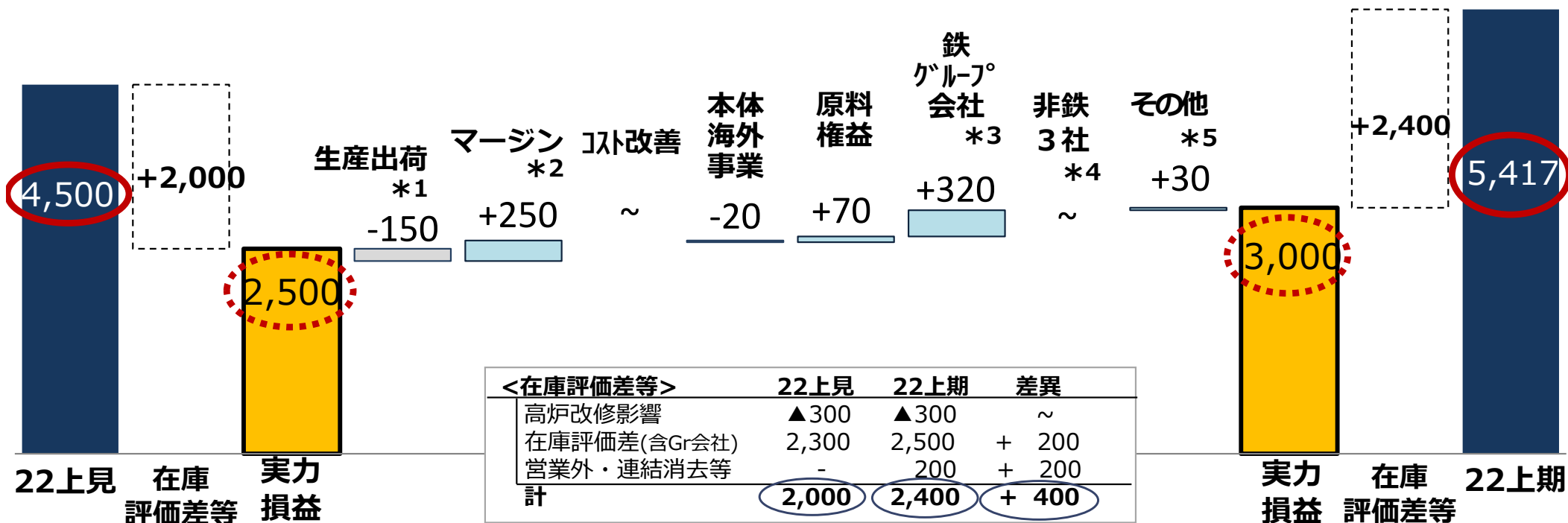


事業損益分析(22上期見通し→22上期)

42

(単位：億円)		22上見	22上期	増減
事業利益		4,500	5,417	+917
実力損益		2,500	3,000	+500
①本体国内製鉄事業		300	450	+150
②本体海外事業		650	630	-20
③原料権益		600	670	+70
④鉄グループ会社		570	890	+320
⑤非鉄3社		335	330	~

- *1 粗鋼-46万ト程度 (1,750程度→1,704)
高炉改修影響除き-46万ト程度
(1,790程度→1,744)
出荷-31万ト程度(1,600程度→1,569)
高炉改修影響除き-31万ト程度
(1,640程度→1,609)
- *2 キャリーオーバー影響-50含む (840→790)
- *3 改善：ステンレス・電炉、機能系等
- *4 エンジニアリング-17、ケミカル&マテリアル+16、
システムリレーション-5
- *5 減価償却費減 +10含む



事業損益分析(22上期→22下期見通し)

43

(単位：億円)		22上期	22下見	増減
事業利益		5,417	3,283	-2,134
実力損益		3,000	3,300	+300
①	本体国内製鉄事業	450	850	+400
②	本体海外事業	630	370	-260
③	原料権益	670	730	+60
④	鉄グループ会社	890	910	+20
⑤	非鉄3社	330	370	+40

*1 粗鋼-4万ト程度 (1,704→1,700程度)
高炉改修影響除き-44万ト程度
(1,744→1,700程度)

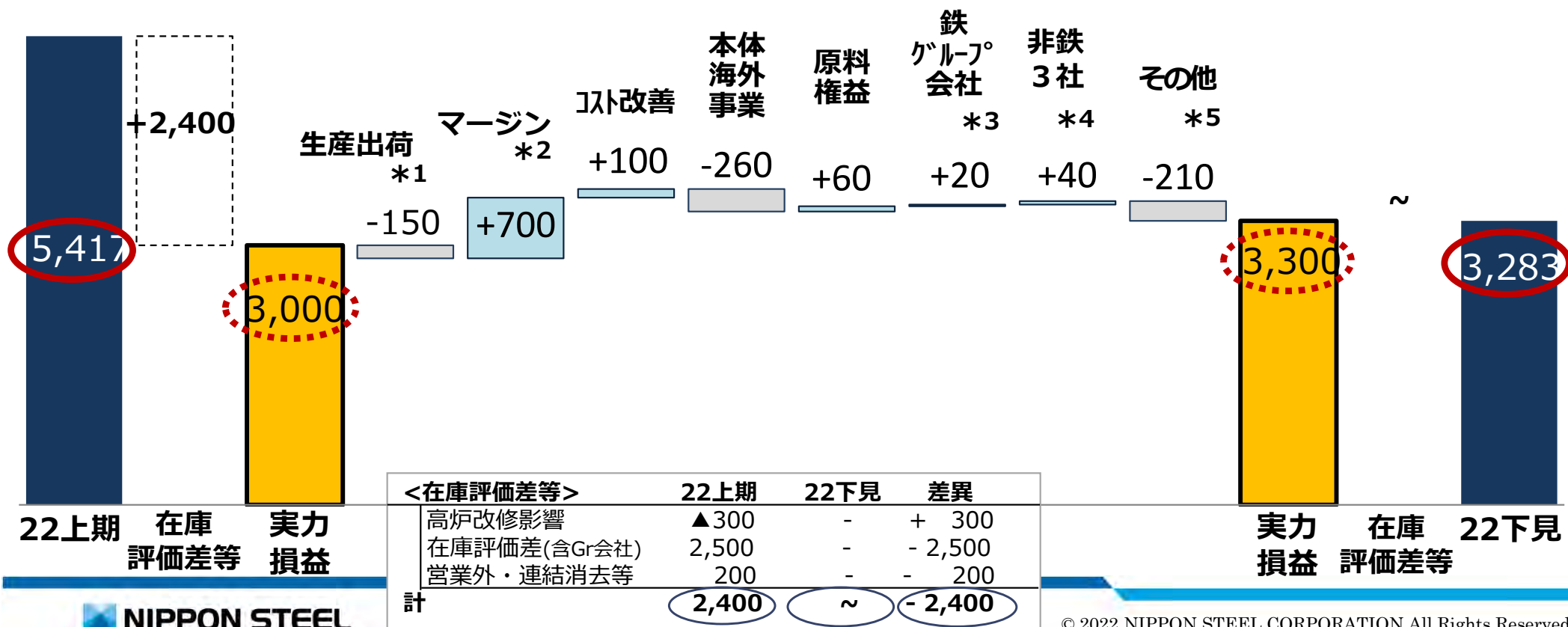
出荷-9万ト程度 (1,569→1,560程度)
高炉改修影響除き-49万ト程度
(1,609→1,560程度)

*2 為替レート影響含む
キャリオーバー影響-800含む (790→▲10)

*3 改善：スチルス・電炉、機能系等

*4 エンジニアリング+44、ケミカル&マテリアル-32、
システムソリューション+30

*5 減価償却費増-85含む

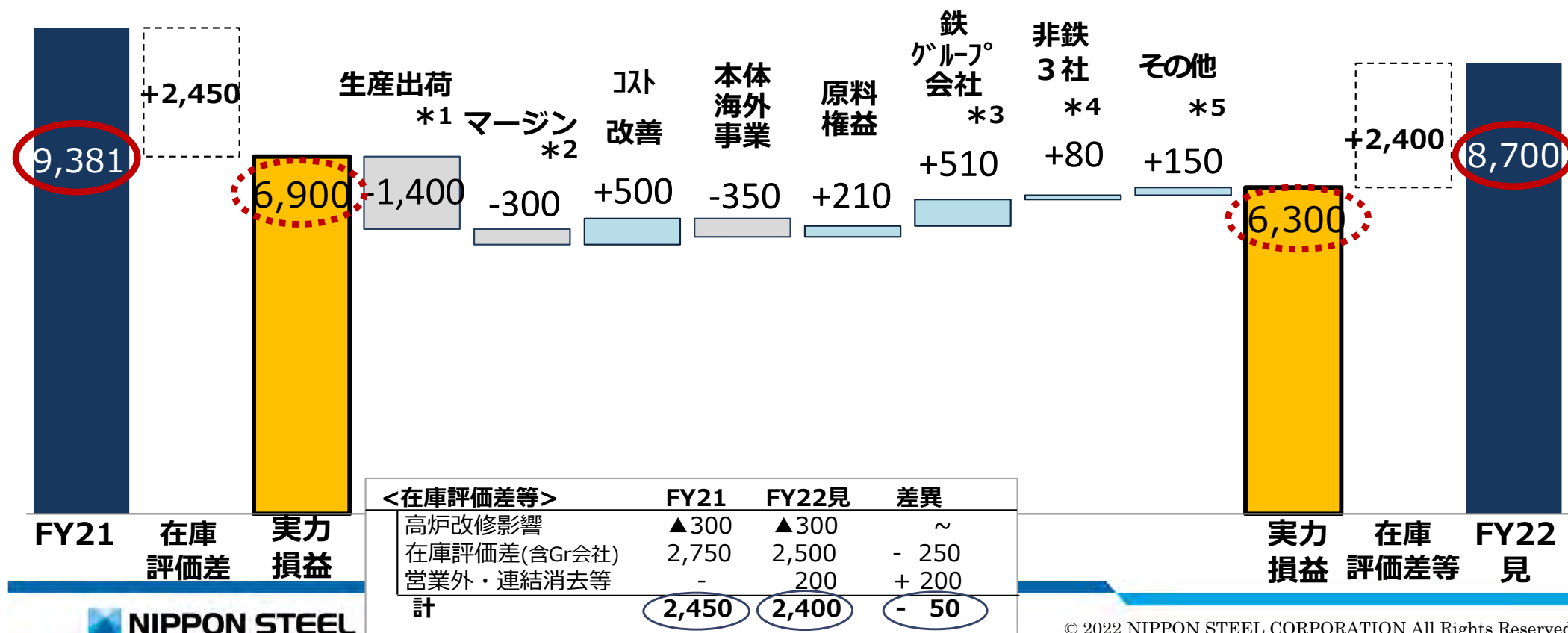


事業損益分析(FY21→FY22見通し)

44

(単位：億円)		FY21	FY22見	増減
事業利益		9,381	8,700	-681
実力損益		6,900	6,300	-600
①	本体国内製鉄事業	2,440	1,300	-1,140
②	本体海外事業	1,350	1,000	-350
③	原料権益	1,190	1,400	+210
④	鉄グループ会社	1,290	1,800	+510
⑤	非鉄3社	620	700	+80

- *1 粗鋼-468万トン程度 (3,868→3,400程度)
高炉改修影響除き-468万トン程度
(3,908→3,440程度)
出荷-426万トン程度 (3,556→3,130程度)
高炉改修影響除き-426万トン程度
(3,596→3,170程度)
- *2 為替レート影響含む
円高・円安影響-440含む (1,220→780)
- *3 改善：ステンレス・電炉、機能系等
- *4 エンジニアリング+87、ケミカル&マテリアル-13、
システムソリューション+2
- *5 減価償却費増 -75含む

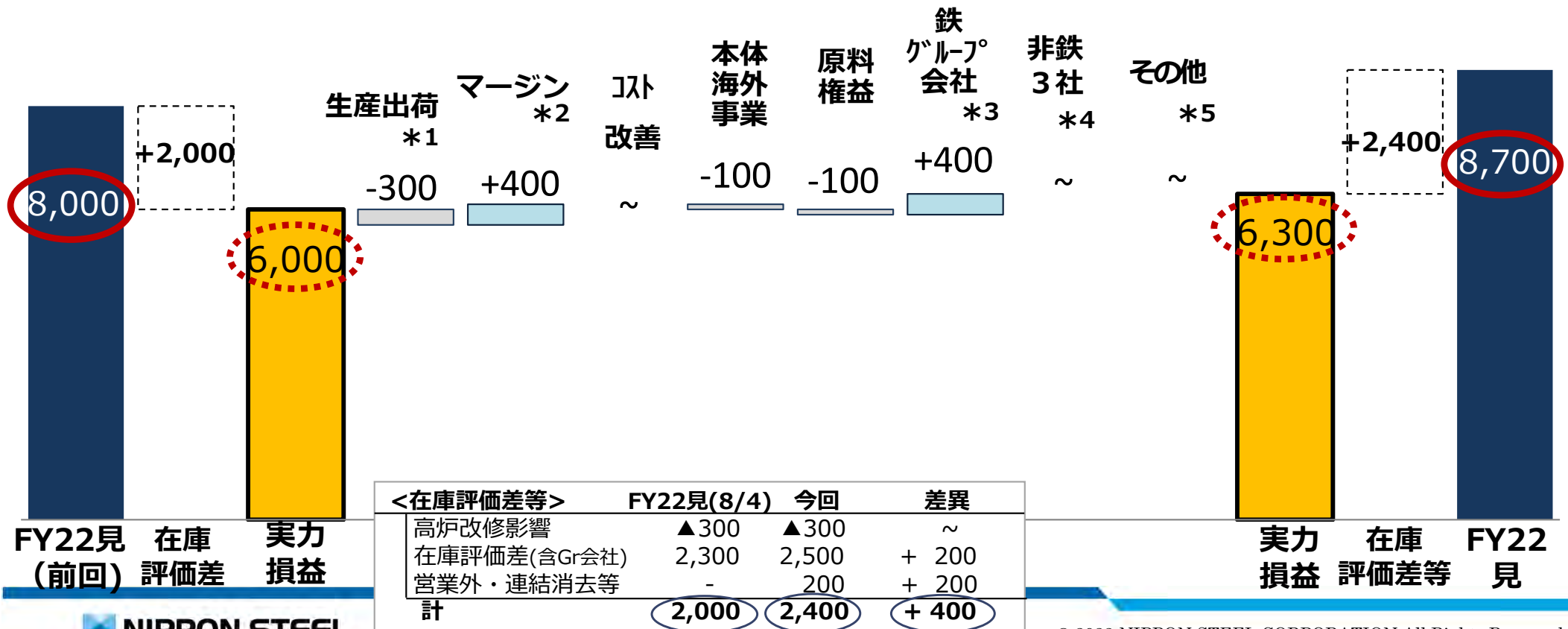


事業損益分析(FY22見通し 前回(8/4時点)→今回

45

(単位：億円)		前回	今回	増減
事業利益		8,000	8,700	+700
実力損益		6,000	6,300	+300
①	本体国内製鉄事業	1,200	1,300	+100
②	本体海外事業	1,100	1,000	-100
③	原料権益	1,500	1,400	-100
④	鉄グループ会社	1,400	1,800	+400
⑤	非鉄3社	700	700	~

- *1 粗鋼-100万ト程度 (3,500以上→3,400程度)
高炉改修影響除き -100万ト程度
(3,540以上→3,440程度)
- 出荷-70万ト程度 (3,200以上→3,130程度)
高炉改修影響 -70万ト程度
(3,240以上→3,170程度)
- *2 為替レート影響含む
キャリオーバー影響-70含む (850→780)
- *3 改善：ステンレス・電炉、機能系等
- *4 インジニアリング～、ケミカル&マテリアル～、
システムソリューション～
- *5 減価償却費減 +20含む



目次

1. 2022年度第2四半期決算および2022年度見通し

業績概況

個別開示項目、当期利益
配当

2. 事業環境と収益構造

事業環境

本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料権益／鉄グループ会社／非鉄3社

3. カーボンニュートラルビジョン2050進捗状況

4. 決算概況補足資料

5. トピックス

AM/NS India ハジラ製鉄所 鉄源・熱延設備等 新設・増強の概要

(2022.9.28公表再掲)

主要新規設備

高炉	2基	7.0百万t/年	4,500m ³ ×2基
ペレットプラント	1基	3.0百万t/年程度	
焼結	2基	6.0百万t/年程度	
コークス	3炉団	2.1百万t/年	
転炉	3基	粗鋼生産能力 6.0百万t/年	350t/ch インド最大規模 脱ガス設備設置
連続鋳造設備	2基		2ストランド/基×2基
熱延設備	1基	5.5百万t/年	インド最大規模

設備投資額

4,100億INR (約7,300億円)

投資資金所要はAM/NS Indiaの自己資金および借入により充当

AM/NS Indiaの借入に対して必要に応じて当社・アルセロール ミittalが債務保証を行う予定

粗鋼生産能力

+約6百万t/年 (約9→約15百万t/年)

稼働開始時期

第Ⅰ期 (2025年後半) : 第2高炉および関連設備、新製鋼・新熱延

第Ⅱ期 (2026年前半) : 第3高炉および関連施設



当社・AMの技術を活かし、インド鉄鋼市場の成長に対応するため、
既存ハジラ製鉄所での高炉－転炉プロセスによる能力増強を決定

能力拡張・立ち上げを
早期に実現し
需要成長を捕捉

- インドにおいて障害・遅延の最大要因となりうる土地取得問題がない既保有の未使用地を活用
- 既に確立した技術である高炉－転炉法の採用により迅速かつ確実に立ち上げ
- 既存の第1高炉の改修時期にあわせて新設高炉を稼働することにより、機会損失を回避

自動車用鋼板等の
高級鋼対応

- 高級鋼の製造への対応力のある高炉－転炉法を採用
- 脱ガス設備を設置し高級鋼対応力を確保
- 既決定の薄板製造設備増強とあわせ品種対応力拡大

2021年12月決定 ハジラ製鉄所薄板製造設備増設
～自動車鋼板・建材用高耐食性鋼板などの高級鋼製造に対応

環境・省エネに優れた
設備を導入

- CDQ（コークス乾式消火設備）・TRT(高炉炉頂圧発電)等の省エネ設備や、環境対策設備（粉塵・臭気・水質・騒音対策等）を導入

カーボンニュートラル技術の
適用プロビジョン

- 当社・アルセロール ミッタルが開発中の高炉設備を用いたカーボンニュートラル技術を適用するプロビジョンを織り込み。

AM/NS India 重要インフラ会社・資産等買収の概要

49

(2022.9.28公表再掲)

買収対象

いずれの会社もAM/NS Indiaとの取引に特化

●港湾

Essar Bulk Terminal Ltd.	ハジラ	ハジラ製鉄所の原料入荷、製品海送のほぼ全量を取扱い (荷役能力：25百万t/年)
Essar Bulk Terminal Paradip Ltd.	パラディプ	パラディプ地区ペレット工場におけるペレット輸送・荷役を取扱い (荷役能力：12百万t/年)
Essar Vizag Teriminals Ltd.	バイザック	バイザック地区ペレット工場におけるペレット輸送・荷役を取扱い(荷役能力：16百万t/年)

●電力関連

Essar Power Hazira Ltd.	ハジラ	ハジラ製鉄所構内の発電会社(発電能力：270MW)
Essar Power Ltd.	ハジラ	ハジラ製鉄所構内の発電資産(発電能力：515MW)
Essar Power Transmission Company Ltd.	ハジラ	ハジラ製鉄所が外部から調達する電力の送電事業 (送電線100km)

買収金額

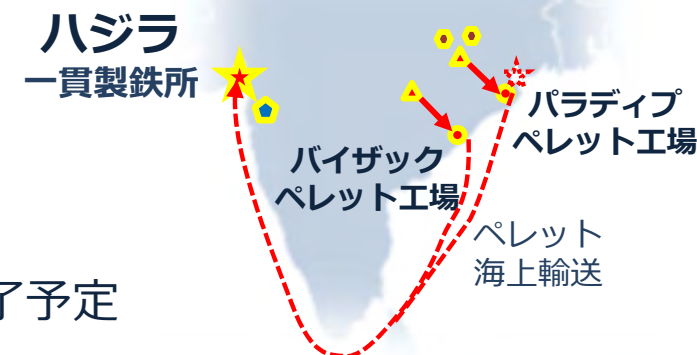
24億US\$ (約3,400億円)

投資資金所要はAM/NS Indiaの自己資金および借入により充当

AM/NS Indiaの借入に対して必要に応じて当社・アルセロール ミittalが
債務保証を行う予定

買収時期

2022年8月26日契約締結 → 関係当局の承認取得後に買収完了予定



**エッサールスチール買収後も
港湾・電力等の重要インフラは
エッサールグループが継続保有**

**重要インフラ買収により
生産活動・サプライチェーンを
さらに強化・安定化**

- 2019年12月のインド倒産破産法に基づくエッサール スチール買収時に、港湾・電力等のインフラ会社・資産は買収対象に含まれずにエッサール・グループが継続保有。
- AM/NS Indiaは、エッサール スチール時代からの契約を継承し、これらのインフラを使用。
- 当該港湾・電力等のインフラは、AM/NS Indiaの製鉄事業運営において一体不可分の重要基盤設備
- 港湾関連自社保有化
 - インド西部・東部・南部にある製造拠点間および輸出も含めた、シームレスな原料・製品の輸送を実現
- 電力関連自社保有化
 - ハジラ製鉄所の低コストかつ長期的な電力供給体制を確保
- インフラ使用料支払い削減・設備の改善
 - コスト削減
- 今回のハジラ製鉄所能力拡張を含め、今後の能力拡張に必要なインフラを確保

トピックス – 注文構成高度化

当社2.0GPa級ホットスタンプ鋼板 国内新型車のBピラーに世界初採用

- 軽量化、衝突安全性能向上、およびライフサイクルでのGHG削減に貢献
- カーボンニュートラルの時代に対応した次世代鋼製自動車コンセプト NSafe®-AutoConceptの技術群の一部として更なる研究開発を推進



化学工業プラント用シームレス鋼管NEXAGE®347AlPha 北米向け初受注

- 特に過酷な環境である原油やガス等を高温に加熱して分解・改質する化学プラント向けに独自開発した高耐食・高強度の鋼管
- 顧客のメンテナンス性向上・ランニングコスト削減に貢献



建設ソリューションブランド「ProStruct™」の立ち上げ

- 建設市場の課題に応える「鋼材×利用技術」パッケージを材料～設計・施工までの総合技術サポートとともに提供 (22.10月～: 建築向け・土木向け 各5パッケージより開始)
- ①自然災害に対して**強く・安全な**構造物を
②建設を**早く・経済的に**建設するために
③**使いやすく・確実な** → **鋼材×利用技術パッケージ**
→ 構造物の強靱化・高機能化、工期短縮やコスト削減に貢献
- ④環境にやさしく・持続的
→ 構造物建設プロセスにおけるCO₂排出量削減



ProStruct

Open your future
with Structural Steel & Technology

例: ハイパー・ビーム® x
横補剛材省略工法



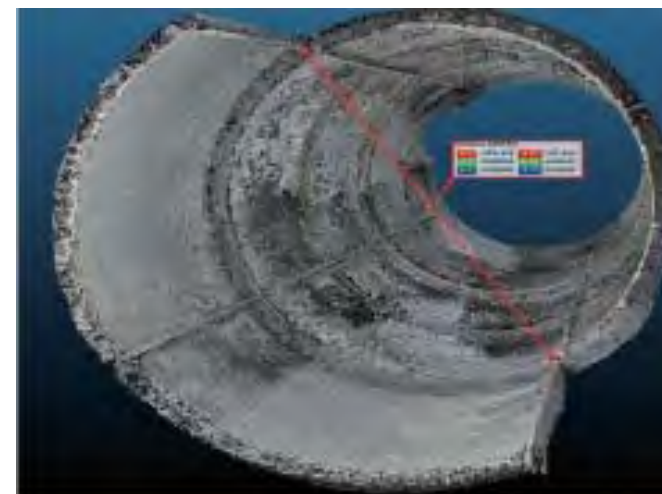
狭所での高精度撮像が可能な小型ドローンIBIS 実機運用開始 (22.7月~)

従来の汎用ドローンの点検利用における課題

- 複雑な障害物に対して小回りが利かない
- 気流がある場所での静止や自律飛行が難しい
- 製鉄所内での安定飛行や高精度の撮像に限界あり

小型ドローンIBIS (株)Liberaware社製

- 業界最小クラスの機体
(寸法20cm、重量185g)
小回りの利いた飛行が可能
- 高度な姿勢制御機能
狭所でも安定した飛行と高精度な撮像が可能
- 独自の映像解析・編集技術
撮影映像の三次元化も可能



1. 高所・狭所での点検作業削減や負荷軽減が可能
2. 設備保全の高度化を推進し、生産の安定化・効率化を図る

トピックス – DX推進事例② DX人材の育成

53

DX人材を「データ基軸で業務課題を抽出し、解決できる人材」と定義し
「データサイエンス教育」と「デジタル・マネジメント教育」の両面から実行中

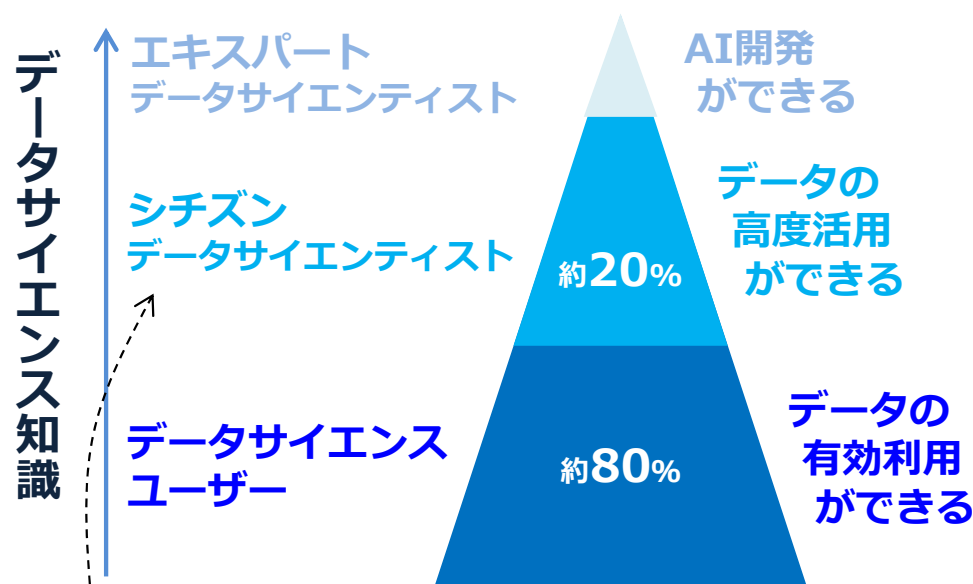
データサイエンス教育

- 業務知識に加え、高度なデータサイエンス知識（※1）を有するシチズンデータサイエンティストを育成中。
→2030年度末までに全スタッフの約20%を育成予定。
全組織均等に配置し、各組織のDX推進を加速化。

（※1）：統計、データベース・データ処理、BIツール、機械学習、等

- 全スタッフを、データを正しく使えるデータサイエンスユーザーとすべく、2022年度下期から教育（※2）予定。

（※2）：ITリテラシー（ガバナンス、セキュリティ含）、業務分析手法、推進マインド等

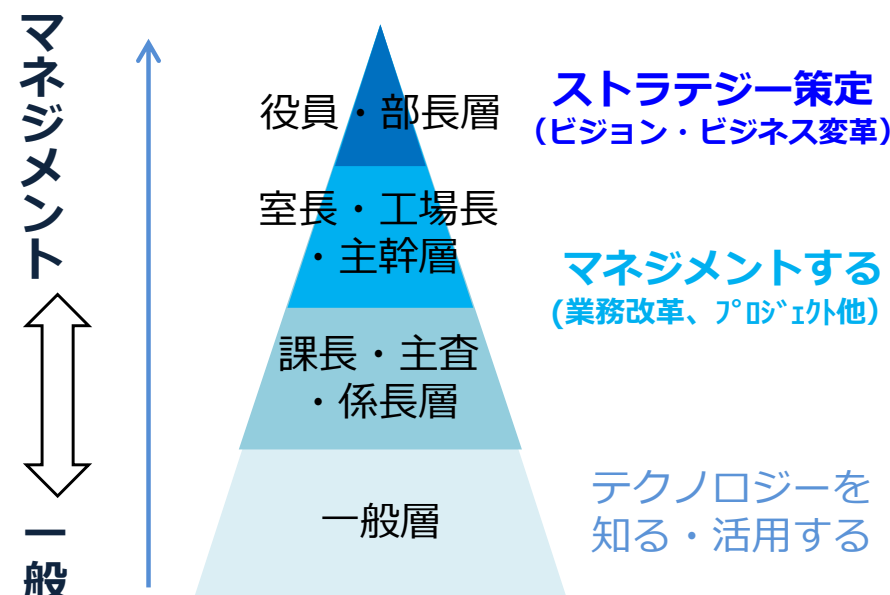


シチズンデータサイエンティストへオープンバッジ（※3）を発行
知識・スキルレベルアップに向けたモチベーション向上、
及びスキル取得者の周知を目的に導入。
2022年9月から発行開始（2022年10月時点、229名）



デジタル・マネジメント教育

- DX管理者研修を実施中。
→全管理職が、自らの役割を理解し、ビジョン・戦略を描き、DXを強力に牽引・推進する能力を有することを目標に育成を推進。
→課長・主査・係長層以上の全管理者を対象に、2022年度末までに、全管理者（約7000名）への教育を完了予定。以降、新規管理者へは都度教育。



（※3）：オープンバッジとは
世界共通の技術標準規格に沿って発行されるデジタル証明・認証のこと。
データとして授与され、SNS等での共有が可能。
資格内容証明としても使用され、スキルを可視化。（デジタル庁HPより抜粋）

「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」

<https://www.saa.or.jp/standards/disclosure/selectiont/index.html>

鉄鋼・非鉄 金属部門 3年連続 第1位

高い評価を得た項目

- ・ 経営トップの積極的な情報発信
- ・ 明確な経営方針及び投資家との意思疎通
- ・ IR部門への資源配分の厚さ
- ・ 脱炭素やDX等の先駆けた情報発信
- ・ 影響度の大きい企業としての多角的取り組みの発信、等

ディスクロージャー
2022年度 優良企業



個人投資家 向け情報提供 全業種 第1位

高い評価を得た項目

- ・ 経営概況説明会: わかりやすく充実した資料と説明会、
項目別に掲載された動画の利用しやすさ
- ・ ウェブサイトの充実、事業報告書の質、等

資料・動画
リンク

<https://www.nipponsteel.com/ir/individual/briefing.html>

ディスクロージャー
個人投資家向け情報提供
2022年度 優良企業



2022年度版 統合報告書およびサステナビリティレポートの発行

- ▶ 統合報告書はIIRC「国際統合報告フレームワーク」に沿って構成。
今年度はビジネスモデルや企業価値向上に向けた取り組みの解説を拡充。
https://www.nipponsteel.com/ir/library/annual_report.html
- ▶ サステナビリティレポートは1998年環境報告書以来25版目。
今年度は気候変動対策、D&I、人材育成等に関する開示・記載を更に充実。
<https://www.nipponsteel.com/csr/report/>



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。